１．委員紹介

八尾市衛生問題対策審議会委員名簿

区　分	氏　名	職　名
学識経験者	多田羅　浩三	大阪大学名誉教授
		日本公衆衛生協会名誉会長
	磯　　博康	国立国際医療研究センター
		グローバルヘルス政策センターセンター長
		大阪大学大学院医学系研究科招へい教授
	木山　　昌彦	大阪がん循環器病予防センター副所長
	正田　　常雄	大阪産婦人科医会元監事
	山本　　幸良	八尾市精神保健福祉協議会会長
医療関係者	貴島　　秀樹	八尾市医師会会長
	吉田　　裕彦	八尾市医師会副会長
	西岡　　雅行	八尾市医師会副会長
	藤原　　一朗	八尾市医師会理事
	武田　　温裕	八尾市医師会監事
	宮澤　　裕之	八尾市医師会監事
	西村　　博幸	八尾市歯科医師会会長
	片山　　満幸	八尾市歯科医師会副会長
	中井　　康壽	八尾市歯科医師会常務理事
	中野　　道雄	八尾市薬剤師会会長
	豊口　　雅子	八尾市薬剤師会副会長
	福森　　潔	八尾市介護保険事業者連絡協議会会長
	小原　　真栄美	大阪府看護協会府東支部
住民代表者	首藤　　澄男	八尾市自治振興委員会会計
	角田　　禮子	八尾市女性団体連合会会長
	西川　　典子	八尾市民生委員児童委員協議会副会長
	林　　洋雄	八尾市高齢クラブ連合会副会長
	田邊　　卓次	八尾市社会福祉協議会常務理事
	寺前　　良男	南高安小学校区まちづくり協議会会長
	北尾　　源太郎	八尾市保健所公衆衛生協力会会長
企業関係者	吉川　　博之	八尾商工会議所副会頭
行政関係者	福井　　弘幸	八尾市立病院病院長
	森本　　勝久	八尾市消防長
	西川　　敦	大阪府八尾警察署生活安全課課長

以上29名

２．議事「令和３年度事業実績等（トピック）について」

■健康まちづくり科学センターの事業

○「八尾市健康まちづくり計画～健康日本 21 八尾第４期計画及び八尾市食育推進第３期計画～」の策定

令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う全所体制での感染症対応のため、９月より八尾市健康日本 21 八尾計画及び食育推進計画審議会を再開し、パブリックコメントを経て、令和４年３月に計画を策定しました。

年　月	内　容
令和３年９月	第４回計画審議会（計画素案の作成）
令和３年10月	行動計画部会（行動計画素案の作成）
令和３年11月	第５回計画審議会（計画素案の作成）
令和３年12月	市民意見提出制度（パブリックコメント）の実施
令和４年１月	第６回計画審議会（市民意見募集結果報告と計画案の承認）
令和４年３月	策定

令和４年４月からスタートした「八尾市健康まちづくり計画～健康日本 21 八尾第４期計画及び八尾市食育推進第３期計画」は、市民の皆さまの主体的な健康づくりを地域と行政が協働して支えるための指針となります。計画期間を令和４年度から令和 10 年度とし、平成 30 年 10 月に発布した健康まちづくり宣言がめざす「みんなの健康をみんなで守る市民が主役の健康づくり」を基本理念とし、基本目標に「健康寿命の延伸」と「健康コミュニティづくりの推進」を設定しました。

この基本目標達成に向けて３つの基本方針を掲げ、基本方針１に「一人ひとりの主体的な健康づくりの推進」として、個人が健康づくりを進める上で基本となる項目「栄養・食生活」や「身体活動・運動」、「たばこ」など９項目を基本項目として位置づけています。基本方針２では、「生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進」として、「がんの予防」、「循環器疾患の予防」を掲げ、基本方針３で「市民の健康を支える地域づくりの推進」を位置づけ、「地域の特性に応じた健康づくりの支援」、新型コロナウイルス感染症流行防止の観点から提示された「新しい生活様式に対応した健康づくりの推進」を掲げました。

計画期間 ： 令和4年度 ～ 令和10年度

基本目標達成に向けた3つの基本方針

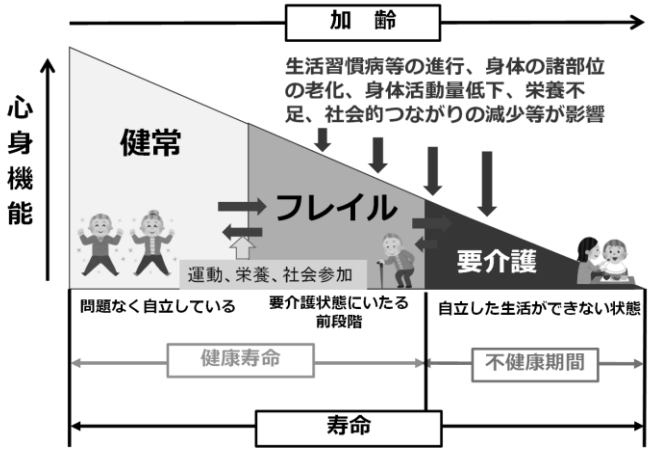
【基本方針1】 一人ひとりの主体的な健康づくりの推進
- 健康日本21八尾第4期計画における基本項目
- 八尾市食育推進第3期計画における基本項目

【基本方針2】生活習慣病の発症予防と重症化予防の推進
- がんの予防、循環器疾患の予防

【基本方針３】市民の健康を支える地域づくりの推進
- 地域の特性に応じた健康づくりの支援
- 新しい生活様式に対応した健康づくりの推進

また、新たなテーマとして「健康寿命に影響するフレイル予防の推進」を掲げました。フレイルとは、自立した生活を送るための心身機能が低下して、介護の必要性が高くなっている状態のことです。フレイルが進行し要介護状態になると、健康寿命を縮めることになります。本計画の基本目標の一つである「健康寿命の延伸」のためには、フレイル予防が重要であることから、新たなテーマとして別途掲げました。

フレイルと健康寿命との関連



葛谷雅文：日本老年医学会雑誌（2009）の原図をもとに作図

さらに「八尾市健康づくり大作戦」として、特に取り組みを進めるものを記載しました。１つ目として、本計画作成におけるデータ分析の中で、八尾市では３人に２人は血糖値が高く、これは全国や大阪府下と比べても高いことが判明しました。このことから、生活習慣病、特に糖尿病予防と糖尿病重症化予防を進めていきます。２つ目に、新たなテーマの「フレイル予防」を進めていきます。健康寿命に影響し、新型コロナウイルス感染症の長引く自粛生活により高齢者のフレイルが懸念されているからです。

行動計画では、「市民のめざす姿」を簡単なキャッチフレーズで示し、具体的な「市民の行動目標」を提示し、各ライフステージにおける特性や健康課題に応じた「ライフステージ別の取り組み」を記載しました。また、「市民の健康づくりを支援・促進する取り組み」として、地域の取り組み、園・学校の取り組み、八尾市の取り組みを記載しました。

計画の推進体制は右図のとおりです。

【計画の推進体制】

〇庁内関係課や関係機関との連携による健康づくり

令和３年度においては、集団ワクチン接種会場でのフレイル予防・健康づくりの啓発、地域包括運営協議会への参加、地域に向けた健康づくり活動の説明やデータ分析などを庁内関係課と連携して実施するとともに、大阪大学大学院医学系研究科及び大阪がん循環器病予防センターと共同研究を行いました。

令和４年度の取り組みについては、大学等関係機関との共同研究の実施と計画の周知・啓発を図り、関係課や関係機関との連携により地域の健康づくりを進めています。

令和４年度の取り組み	内　容
健康推進課との連携 （糖尿病予防）	・地域に向けて、計画と健康課題の共有について説明 ・重点的な糖尿病予防に向けた取り組みやデータ分析の提供
高齢介護課との連携 （フレイル予防）	・高齢者あんしんセンター職員向け研修の実施 ・フレイル予防の取り組み事例の紹介やデータ分析の提供
健康課題の情報発信	・公民連携によるアリオ八尾での情報発信 ・市政だより、FM ちゃお、ホームページを通した情報発信
関係機関との共同研究	・大阪大学大学院医学系研究科 ・大阪がん循環器病予防センター ・国立国際医療研究センター（新型コロナ罹患後症状調査）
その他の連携	・関西・大阪万博に向けた取り組み ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業実施に向けた取り組み

■八尾市保健所における新型コロナウイルス感染症対応

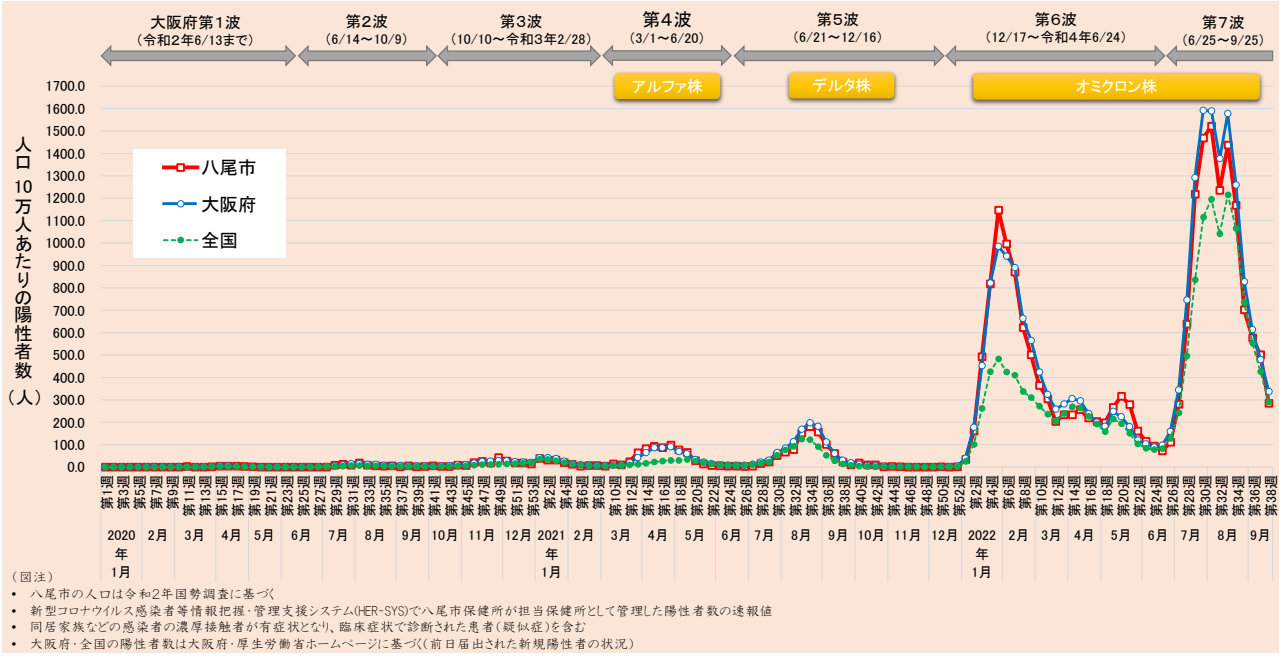
令和２年３月に市内で初めて新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染事例が確認されてから、令和３年度以降、保健所全体で新型コロナ対応に重点的に取り組んできました。新型コロナ対応（感染症対策事業及び健康危機事象対策事業）では、大阪府の流行期により、保健所の体制や取り組みを修正し、優先順位を考慮しながら、これまで７回に及ぶ流行の波に最前線で対応を続けてきました。令和４年９月 26 日から、全国一律で療養の考え方が転換され、全数届出の見直しが行われたことから、新型コロナ対応は With コロナに向けた新たな段階へ移行しています。

ここでは、同月 25 日までに把握された八尾市内の新型コロナまん延の全体像及び保健所の取り組みを振り返り、ご報告します。

（１）感染状況・療養状況等

図１のとおり、令和４年９月 25 日時点で、新型コロナの第７波（大阪府）はピークを過ぎた状況となりました。第１～７波の間、八尾市では週当たりの陽性者数が人口 10 万人当たり最多 1520.9 人（令和４年８月１日～８月７日報告分）、１日当たりの新規陽性者数最多 872 人（令和４年７月 25 日報告分）を記録しました。八尾市の陽性者数は、全国に比べて非常に多く、大阪市近郊、多数の高齢者施設、多様な文化の共生といった地域の特性があることから、大阪府内でも最多レベルでした。男女・年代別の陽性者数（累計）は表１のとおり、59,491 人、男性 48%、女性 52%、人口構成に比べて 39 歳以下が多く、陽性者全体の約６割を占めていました。人口当たりの累積陽性者数の割合は 22.5%でした。

図１　八尾市と大阪府・全国の陽性者数の比較
～週当たりの人口 10 万人当たりの陽性者数（令和４年９月 25 日までの推移）～



（図注）
- 八尾市の人口は令和2年国勢調査に基づく
- 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)で八尾市保健所が担当保健所として管理した陽性者数の速報値
- 同居家族などの感染者の濃厚接触者が有症状となり、臨床症状で診断された患者(疑似症)を含む
- 大阪府・全国の陽性者数は大阪府・厚生労働省ホームページに基づく(前日届出された新規陽性者の状況)

表１　男女・年代別の陽性者数（累計）（令和４年９月 25 日時点）

	男 性	女 性	計	（割 合%）	【参考】八尾市人口	
					人数	割合
0～9歳	4,128	3,998	8,126	(14%)	20,563	8%
10～19歳	4,674	3,929	8,603	(14%)	24,035	9%
20～29歳	4,399	4,496	8,895	(15%)	25,620	10%
30～39歳	4,100	4,501	8,601	(14%)	26,686	10%
40～49歳	4,179	4,856	9,035	(15%)	38,224	15%
50～59歳	3,178	3,767	6,945	(12%)	36,599	14%
60～69歳	1,685	1,801	3,486	(6%)	28,396	11%
70～79歳	1,373	1,533	2,906	(5%)	36,248	14%
80～89歳	872	1,278	2,150	(4%)	19,696	8%
90歳以上	174	570	744	(1%)	3,785	1%
合計	28,762	30,729	59,491	(100%)	259,852	100%

（表注）
- 新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)で八尾市保健所が担当保健所として管理した陽性者数の速報値
- 日付は診断年月日
- 同居家族などの感染者の濃厚接触者が有症状となり、臨床症状で診断された患者（疑似症）を含む
- 大阪府外の医療機関で診断された陽性者を含むため、大阪府公表の陽性者数（累計）と異なる
- 八尾市人口は、国勢調査（2020年10月1日）より年齢不詳を除いたもの（人口構成の参考値）

５人以上の集団感染（以下「クラスター」という。）が発生した施設について、八尾市保健所が把握できた施設数及び陽性者数は表２のとおり、第１～７波の間で延べ 128 施設、2,344 人でした。陽性者数の急増に伴い、重症化予防対策に重点化し、高齢者施設・障がい者施設・医療機関について優先的に把握した（特に、入所施設は全数把握、その他の施設は情報提供や相談があったり、発生届等から保健所が探知したりした）ことから、把握した延べ施設数は、高齢者施設関連 87、医療機関関連 24、障がい者施設関連５の順に多く、延べ陽性者数（１施設当たりの陽性者数）はそれぞれ 1,504 人（17.3 人）、627 人（26.1 人）、56 人（11.2 人）でした。クラスター対応の主な内容は、第一に、保健所や市内医療機関の協力により、施設内で陽性者が発生した場合の全数検査・フォローアップ検査を実施し、陽性者を早期発見することで、重症化予防及び感染拡大防止に努めました。第二に、濃厚接触者を特定し、高齢者施設等（入所）での陽性者発生時対応マニュアル（大阪府）を用いたり、大阪府高齢者施設等クラスター対応強化チーム（OCRT）等を活用したり、市内医療機関の協力を得るなどして、施設内のゾーニング（清潔区域などの設定）、消毒・換気方法、必要な個人防護具等、感染対策の助言・指導を行いました。第三に、施設と連携して施設内療養者の健康観察を行い、必要に応じて入院等の調整を行いました。感染拡大の速度が速い変異株の出現や施設・利用者の特性により、感染拡大の収束がみられるまでに２か月以上を要した施設もありました。

表２　第１～７波のクラスターの発生状況（施設数）（令和４年９月 25 日時点）

	第１波	第２波	第３波	第４波	第５波	第６波	第７波
（上段）施 設 数 （下段）陽性者数	R2.1.29 ～ R2.6.13	R2.6.14 ～ R2.10.9	R2.10.10 ～ R3.2.28	R3.3.1 ～ R3.6.20	R3.6.21 ～ R3.12.16	R3.12.17 ～ R4.6.24	R4.6.25 ～ R4.9.25
医療機関関連			1	2	1	9	11
			12	63	34	245	273
高齢者施設関連		2	3	5	4	20	53
		28	116	88	63	260	949
障がい者施設関連						2	3
						22	34
大学･学校関連			1		1	1	
			24		6	24	
児童施設関連					1	2	
					8	13	
企業事業所関連				1	2		
				28	15		
飲食･イベント等関連			1	1			
			6	20			
その他				1			
				13			

（表注）保健所が把握できた施設数及び陽性者数。陽性者数の急増に伴い、重症化予防対策に重点化し、高齢者施設・障がい者施設・医療機関関連を優先して把握に努めた。

新規陽性者数のうち、入院療養の状況は表３のとおり、第１～７波にかけて、入院療養者の割合は低下し、第７波では 2.0%でした。死亡の状況は図２のとおり、第１～３波の死亡者数（左グラフ）は非常に多く、第４波では医療のひっ迫とともに悪化しました。有効な治療法やワクチンの出現により第５波以降、致命率（右のグラフ）は低下するものの、陽性者数の急増で第６波の死亡者数は非常に多い状況でした。第７波に至っては、死亡者数が減少し、致命率は、80 歳以上であっても 1.7%に低下しました。

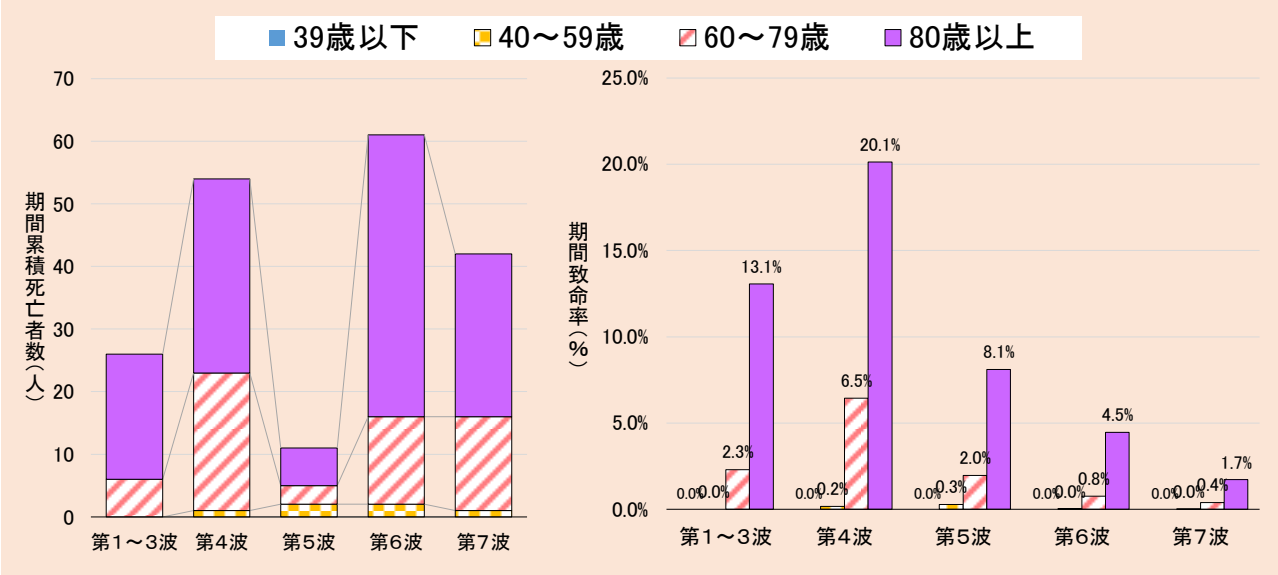
なお、入院療養については、2020 年１月に、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）上の指定感染症として政令で指定され、感染症法による入院等の対象となりました。2021 年３月には、新型インフルエンザ等対策特別措置法が改正され、新型コロナウイルス感染症が新型インフルエンザ等感染症として位置づけられて、同法の適用の対象となり、２類感染症相当の全数把握と隔離、医学的に入院が必要なものを新型コロナウイルス感染症患者等受入医療機関（令和４年９月 26 日時点、大阪府 221 か所、中河内医療圏 16 か所、八尾市４か所）に入院調整する位置付けがなされました。

表３　第１～７波の新規陽性者数と入院療養の状況（速報値）（令和４年９月 25 日時点）

	第１波	第２波	第３波	第４波	第５波	第６波	第７波
	R2.1.29 ～ R2.6.13	R2.6.14 ～ R2.10.9	R2.10.10 ～ R3.2.28	R3.3.1 ～ R3.6.20	R3.6.21 ～ R3.12.16	R3.12.17 ～ R4.6.24	R4.6.25 ～ R4.9.25
新規陽性者数（人）	48	239	945	1,786	2,558	24,253	29,662
入院療養者数（人）	48	78	277	382	374	931	601
（%）	100.0	32.6	29.3	21.4	14.6	3.8	2.0

（表注）新規陽性者数は、新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム（HER-SYS）で八尾市保健所が担当保健所として管理した陽性者数の速報値。入院療養者数は、八尾市保健所が感染症の診査に関する協議会に諮り入院公費負担の手続を行った陽性者等の速報値。

図２　流行期別・年齢区分別の死亡の状況（令和４年９月 25 日時点）



（２）感染拡大防止に向けた取り組み

新型コロナ関連の主な業務及び所内体制（班体制）は表４のとおりです。陽性者の調査や健康観察のほかに、医療機関が届出をした情報の新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)への代行入力、各種電話対応、国・府への報告、療養証明書の発行といった多数の事務が発生し、保健所業務はひっ迫しました。負担軽減のため、表５のとおり、第２波以降、所内・庁内全体の応援体制を構築するとともに、外部委託の推進に取り組みました。令和４年８月１日には、新型コロナに付随する膨大な事務を処理するため、人材派遣職員を中心とした事務処理センターを設置し、定型的な事務作業に加えて、人材派遣職員への初期研修、質疑応答、業務采配、シフト調整などについても人材派遣リーダーが行うことで、自律的で安定的な業務運営が可能となりました。事務処理センターに市役所全体からの応援（事務職）を配置することで、保健所の受援負担の軽減にもつながりました。

表４　所内体制（令和４年７月 20 日以降）

班　名	主な業務内容
統括班	・所内体制運営の管理、調整 ・関係部局との調整など
入院勧告・就業制限班 （★）	・発生届受理 ・入院勧告、就業制限 ・療養期間証明発行など
調査班	・施設、高リスク者の陽性患者調査、療養の調整など
健康観察班 （★）	・陽性患者の健康観察、療養解除の管理など

班　名	主な業務内容
ロジ班 （★）	・検査予約の調整及び結果連絡 ・配食サービスの受付 ・パルスオキシメータの貸し出し ・宿泊療養などの入所調整 ・関係各所への報告など
検査班	・検査の持ち込み受付など
後方支援班	・所内環境の整備 ・人材確保の調整 ・外部委託契約、庶務的業務など
夜間対応班	・コールセンター、管理センター、消防本部からの電話対応など

	主な業務内容
（★） 事務処理センター	・ファーストコンタクト ・入院勧告・就業制限班業務、健康観察班業務、ロジ班業務（一部）など

保健所２階大会議室に設置した
事務処理センター

表５　所内・所外協力（応援）体制の推移

		概　要
第１波	R2.1.29～R2.6.13	感染症担当で対応
第２波	R2.6.14～R2.10.9	時間外（土日祝を含む）につき、全所での応援体制を構築。 職員応援（健康福祉部内応援を含む）専門職 12 名程度、事務職４名程度
第３波	R2.10.10～R3.2.28	
第４波	R3.3.1～R3.6.20	職員応援 R3.4 月から６名程度兼務　約３か月 健康福祉部内応援（専門職）
第５波	R3.6.21～R3.12.16	職員応援 R3.8 月から６名程度　約 14 日 職員応援 R3.9 月から４名程度
第６波	R3.12.17～R4.6.24	人事異動（兼務）　延べ約 600 名 庁内全部局応援　延べ約 800 名 前回応援経験者　３名程度 健康福祉部内応援　３名程度 民間企業から社員応援
第７波	R4.6.25～R4.9.25	庁内全部局応援　延べ約 200 名 専門職応援（健康推進課からスポット応援） その他 IHEAT(アイ・ヒート：関係学会・団体等を通じて募集した外部専門職)、保健師看護師養成校応援 民間企業から社員応援

保健所業務は、感染拡大状況、ウイルスの変異株の特徴、予防（ワクチン）・治療法の出現、医療提供体制のひっ迫状況等を踏まえた国・府の方針や各事務連絡に基づき、重症化リスクが高い陽性者及びクラスター対応に重点化してきました。表６のとおり、第５波以降、感染が拡大した結果、新型コロナの発生状況、動向及び原因を明らかにするための後ろ向き積極的疫学調査（感染源の推定）の重要性が相対的に低下したため、陽性者や感染症の所見がある者等を同定するための前向き積極的疫学調査（濃厚接触者等の同定）に重点化しました。また、療養者の健康観察は高齢者や基礎疾患等を有する者（以下「ハイリスク者」という。）を優先して実施しました。第６波以降、オミクロン株感染急拡大に伴い、保健所業務が極めてひっ迫した状況にあることから、大阪府内の保健所業務フェーズ４（府内新規陽性者数おおむね 4,000 人/日以上）へ移行することが決定され、業務のさらなる重点化を行い、全陽性者への連絡はショートメッセージサービス（SMS）や郵送により療養に必要な情報を提供し、電話連絡はハイリスク者を優先しました。積極的疫学調査は、高齢者施設・障がい者施設関連（ハイリスク施設）や集団感染が発生した施設の陽性者に実施しました。第７波以降、濃厚接触者が発症した場合、大阪府診療・検査医療機関で受診相談する体制となりました。

表６　主な対応状況（令和４年９月 25 日までの推移）

<table>
<tr><th></th><th>第１～4波</th><th>第5波</th><th>第6波</th><th>第7波</th></tr>
<tr><td></td><td>R2.1.29
～
R3.6.20</td><td>R3.6.21
～
R3.12.16</td><td>R3.12.17
～
R4.6.24</td><td>R4.6.25
～
R4.9.25</td></tr>
<tr><td>陽性者への連絡</td><td colspan="2">全員電話連絡</td><td colspan="2">ハイリスク者を優先して電話連絡（ファーストコンタクト R4.1.18～）
SMS 又は郵送で全員に連絡（R4.2.16～）</td></tr>
<tr><td>積極的疫学調査</td><td>全員</td><td>前向き調査に重点化（R3.9 月頃～）</td><td colspan="2">ハイリスク施設、集団感染事例（R4.1.18～）</td></tr>
<tr><td>療養者の健康観察</td><td>全員</td><td colspan="3">ハイリスク者を優先（R3.9.2～）</td></tr>
<tr><td>発症した濃厚接触者の受診相談</td><td colspan="3">保健所</td><td>診療・検査医療機関（R4.7.21～）</td></tr>
</table>

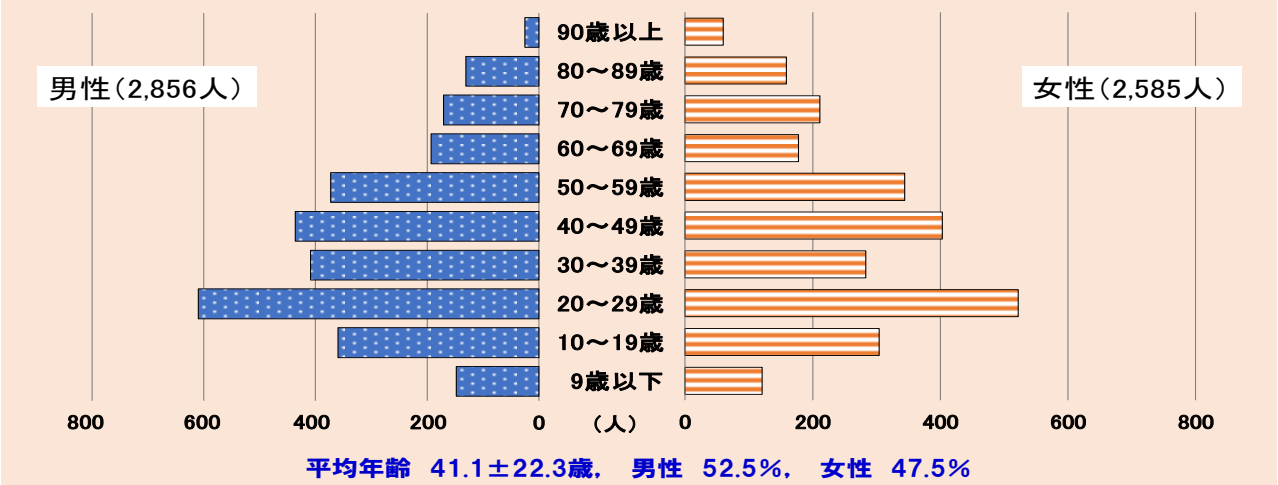
（３）積極的疫学調査に基づくデータ分析結果

八尾市内で全陽性者の疫学調査が実施できた第１～５波の時期に把握された陽性者の特徴をご報告します。分析対象者は、令和２年３月から令和３年９月 30 日までに新型コロナの発生届を受理し、積極的疫学調査及び療養の管理を行った患者 5,441 人です。職種、居

住地域、感染経路、基礎疾患、発症時症状、重症度の頻度を算出しました。いくつかの要因（性別、年齢、基礎疾患、喫煙、妊娠）から中等症以上（呼吸困難、肺炎所見あり、経皮的酸素飽和度 96%未満）となる確率を推定しました（ロジスティック回帰分析）。流行期は大阪府の第１～３波、第４波、第５波に分けて、また、クラスターに属するクラスター群と属さない非クラスター群に分けて、それぞれの特徴を明らかにしました。

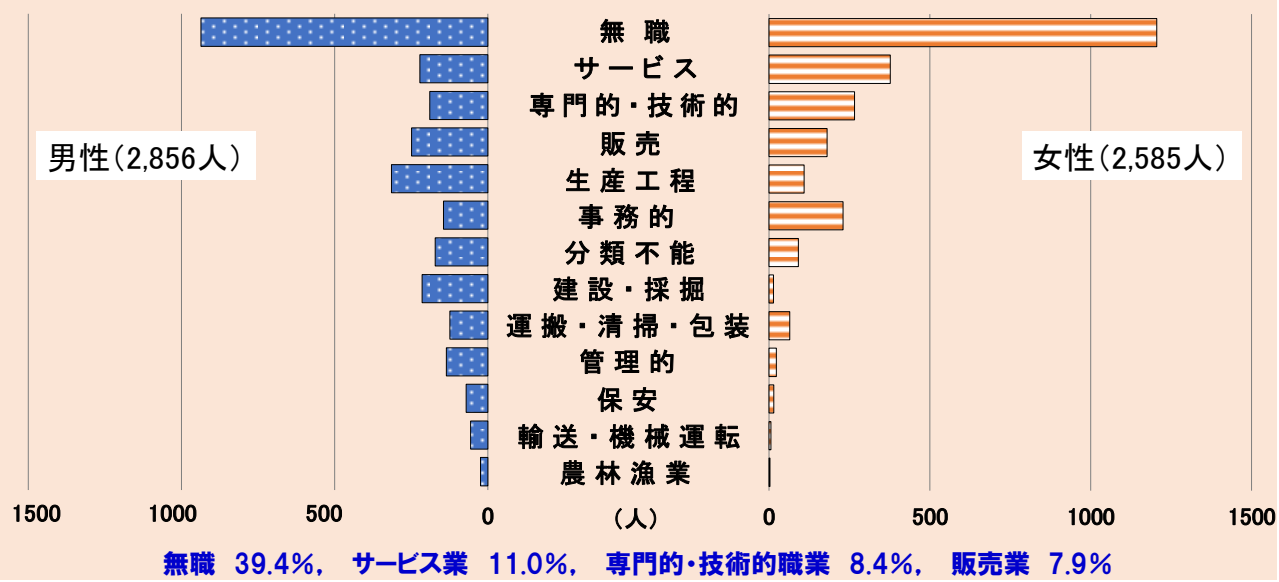
図３のとおり、陽性者の年齢は平均 41.1 歳、男性 52.5%、女性 47.5%でした。

図３　年齢・性別（N = 5,441 人）



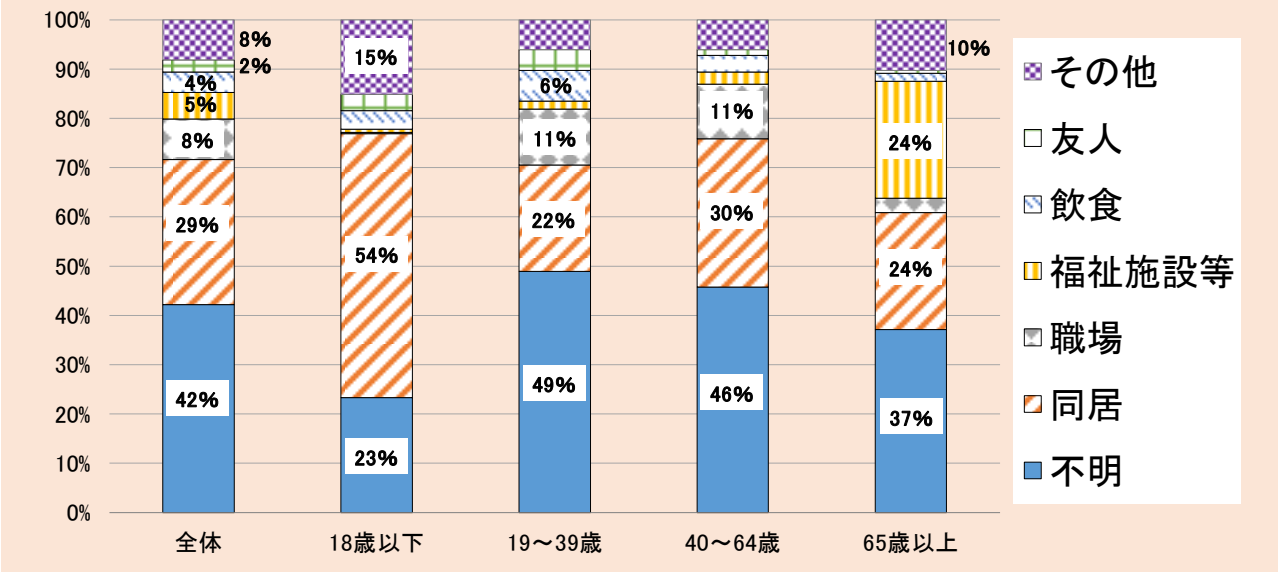
男女別の職業分布は図４のとおりですが、全体としては、多い順に無職、サービス業、専門的・技術的職業、販売業でした。

図４　男女別の職業分布（N = 5,441 人）



感染経路（図５）は、約４割が不明、約３割が同居ですが、年齢区分別にみると、18 歳以下では同居が５割以上、その他 15%に学校園での経路が含まれており、19～64 歳では職場や飲食、65 歳以上では福祉施設等が多いことが特徴的でした。

図５　感染経路について（N = 5,441 人）



主な基礎疾患（図６）は、高血圧、呼吸器疾患、糖尿病でした。

図６　基礎疾患等について（N = 5,418 人〔欠損除く〕）

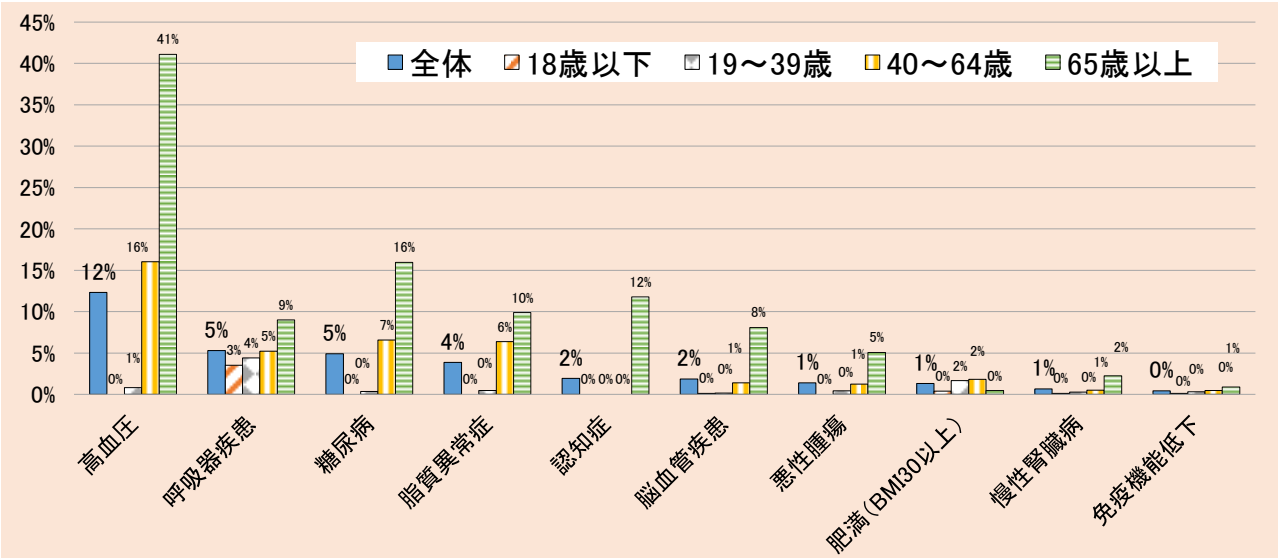
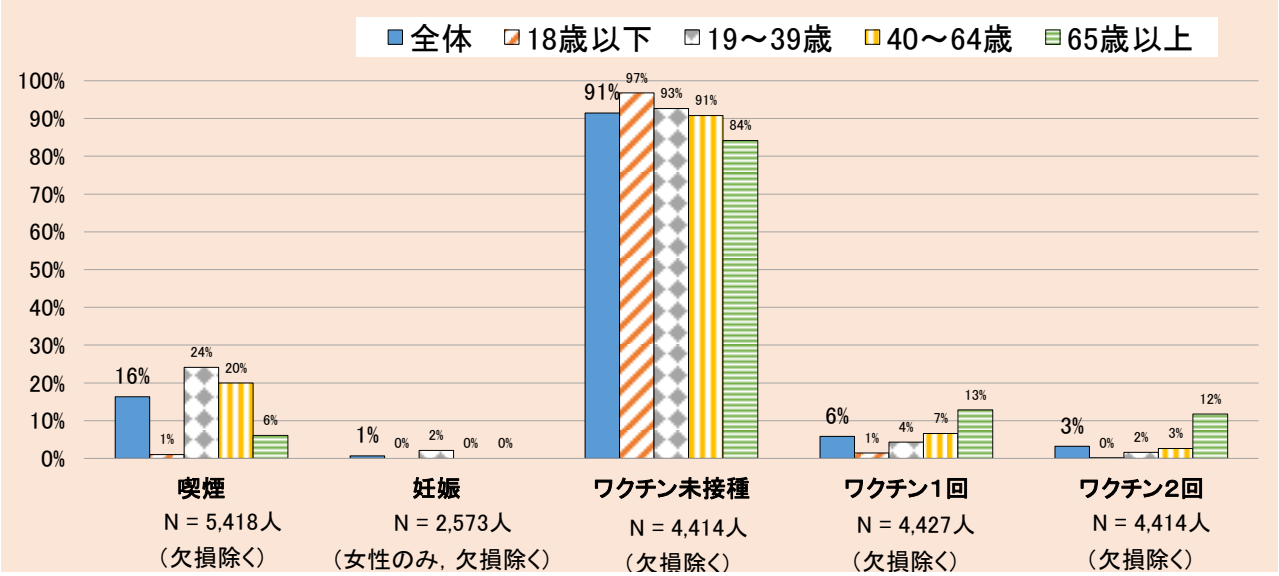


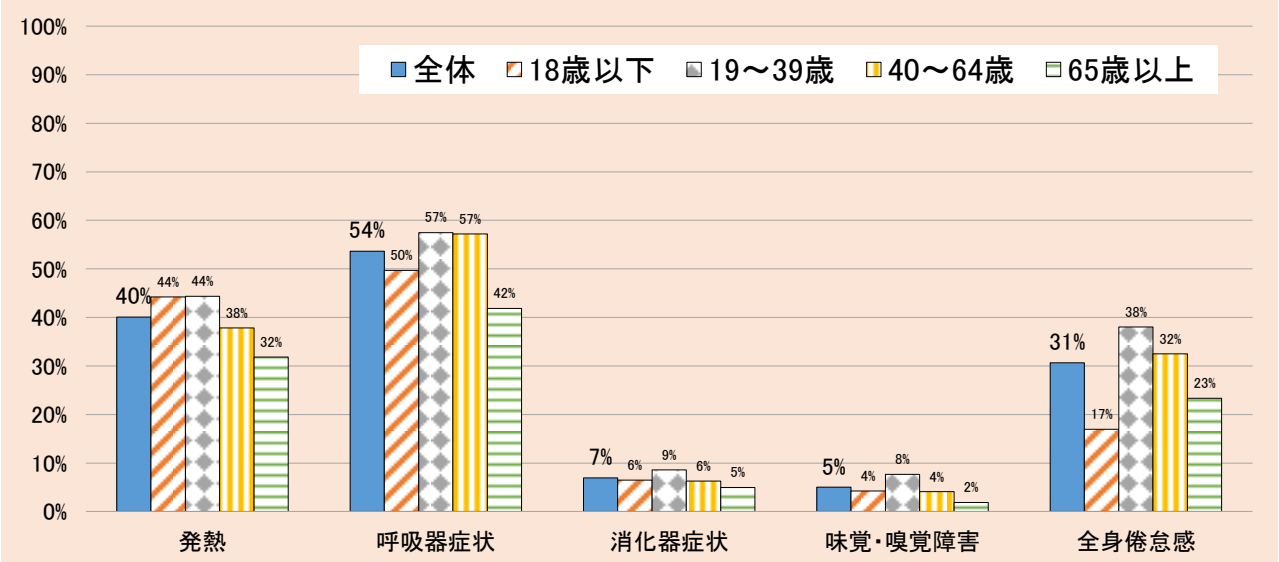
図７のとおり、喫煙率は 16%、妊娠中は女性の１％でした。ワクチン接種の状況は発生届から得られた情報を用いて集計しましたが、２割でデータ欠損しており、実際の接種状況を正しく反映していないと思われました。

図7　喫煙・妊娠・ワクチン接種の状況について



発症時の主な症状（図８）は、呼吸器症状、発熱、全身倦怠感でした。

図8　発症時の症状について（N = 5,441 人）



新型コロナで療養中に、一番重かった重症度は図９のとおりです。中等症（呼吸困難、肺炎所見あり、経皮的酸素飽和度 96%未満）以上は 16%で、65 歳以上では 50%以上でした。

図９　療養中の一番重かった重症度について（N = 5,425 人〔不明除く〕）

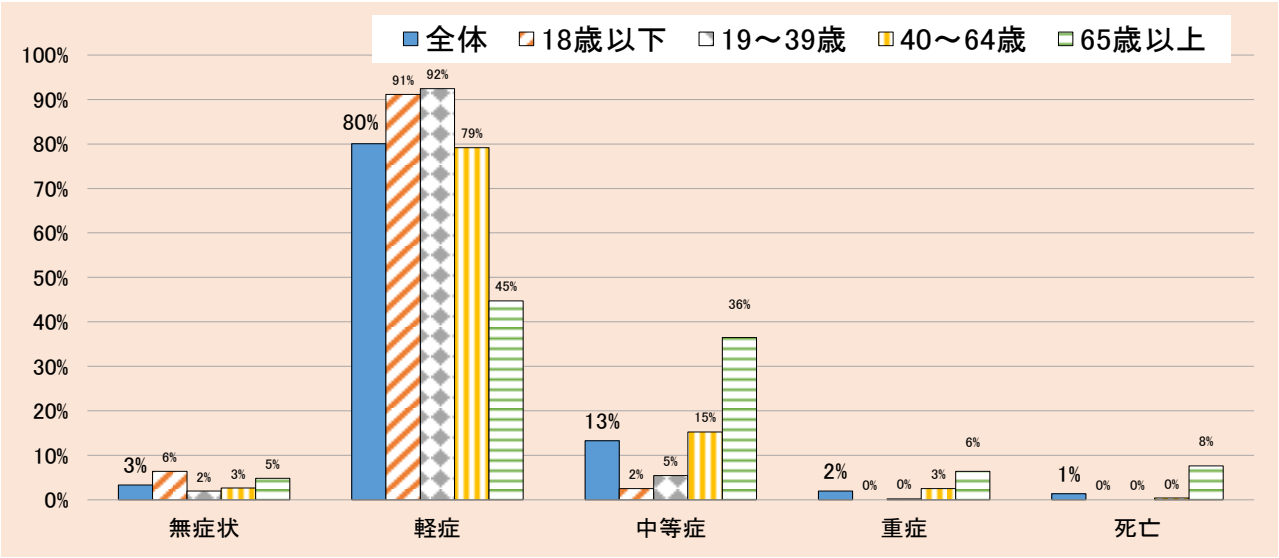


図 10 のとおり、無症状・軽症であった陽性者を対照として、中等症以上となるリスク因子について分析したところ、リスク（調整オッズ比）が高い順に、体格指数（BMI）が 30 以上の肥満 2.87 倍、男性であること 1.80 倍、糖尿病あり 1.52 倍、年齢上昇 1.06 倍でした。この分析では統計学的に有意な差はみられませんでしたが、高血圧あり、悪性腫瘍ありも比較的リスクが高い傾向がみられました。以上より、新型コロナにかかった場合、重症化しやすいリスク因子は、これまでの報告とおおむね一致していることが確認されました。なお、喫煙ありは、中等症以上となるリスクが低い（0.60 倍）という結果でしたが、過去に喫煙していた人、喫煙本数、喫煙年数を加味できていないため、この分析結果をもって喫煙者は新型コロナにかかっても重症化しないということはできないと考えます。たばこは肺機能を損ない、新型コロナも主に肺に影響を与えます。世界保健機関（WHO）では、これまでの研究結果により、喫煙者は非喫煙者よりも新型コロナにかかった際に集中治療室へ入院したり死亡したりするリスクが高く、また、たばこの使用に関連する慢性閉塞性肺疾患（COPD）、肺がん、心血管疾患により、新型コロナが重症化するとしています。

図 10　中等症以上となるリスク因子について

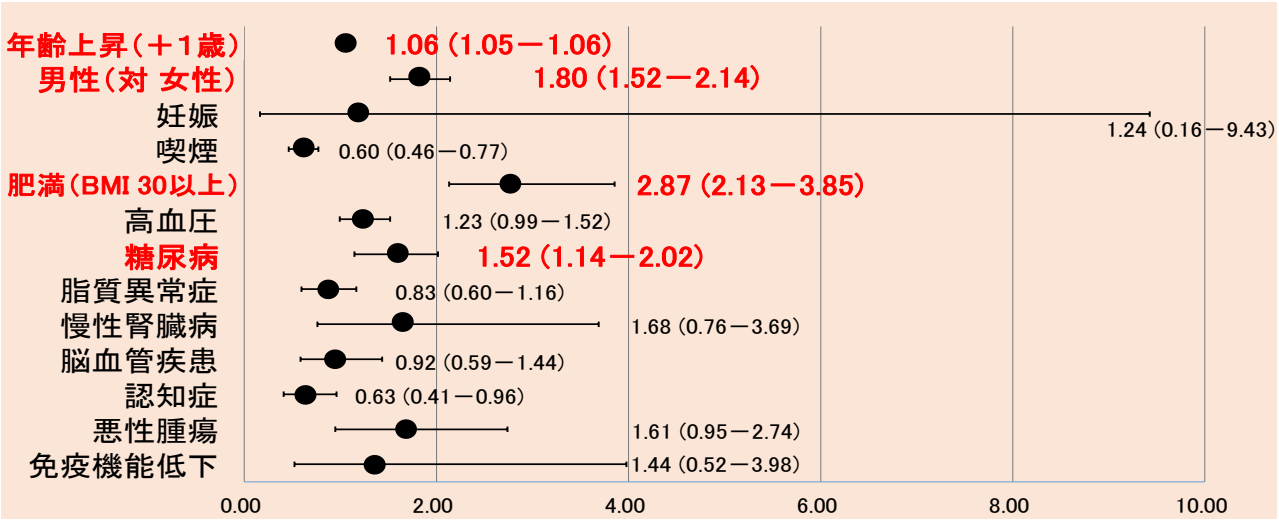


図 11～13 に流行期別の特徴をお示しします。第５波にかけて平均年齢が低下し、感染経路は、同居や職場の割合が上昇しました。高血圧、呼吸器疾患、糖尿病ありの割合は低下し、中等症以上の割合も低下しました。

図 11　流行期別にみた年齢について

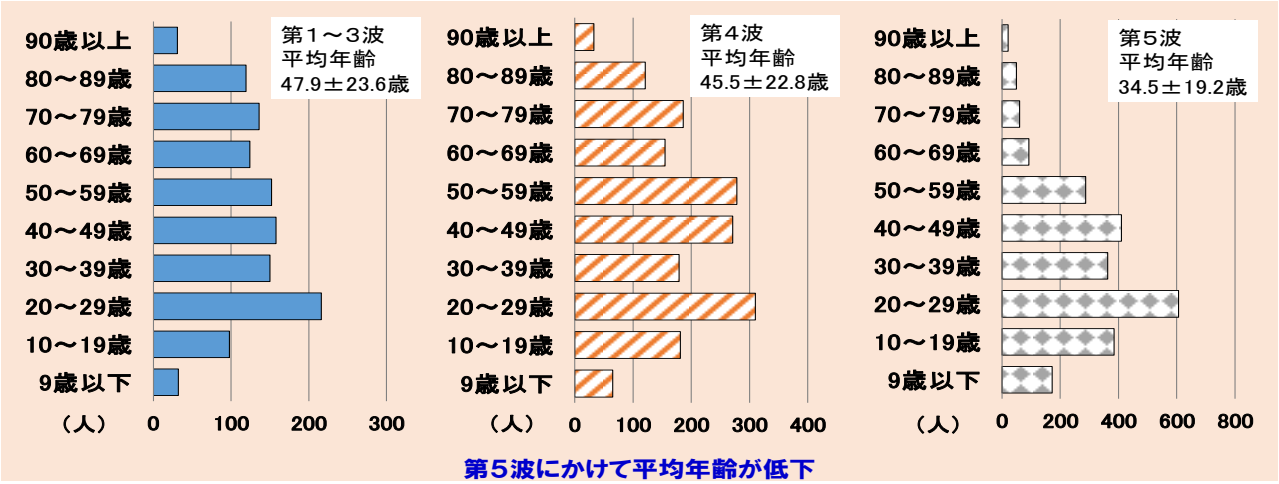


図 12　流行期別にみた感染経路について

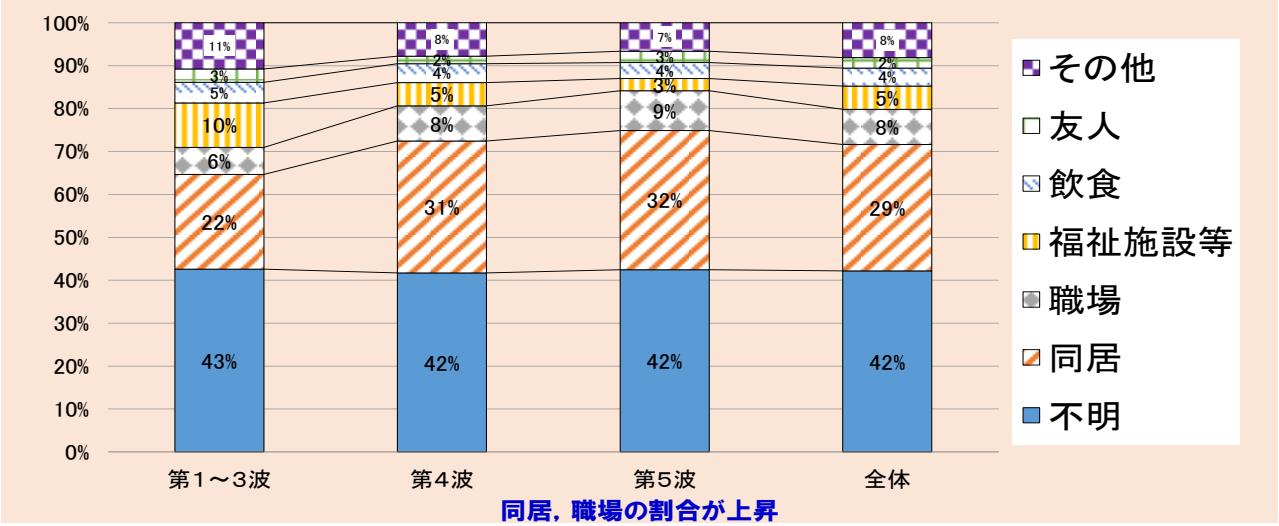


図 13　流行期別にみた基礎疾患等について

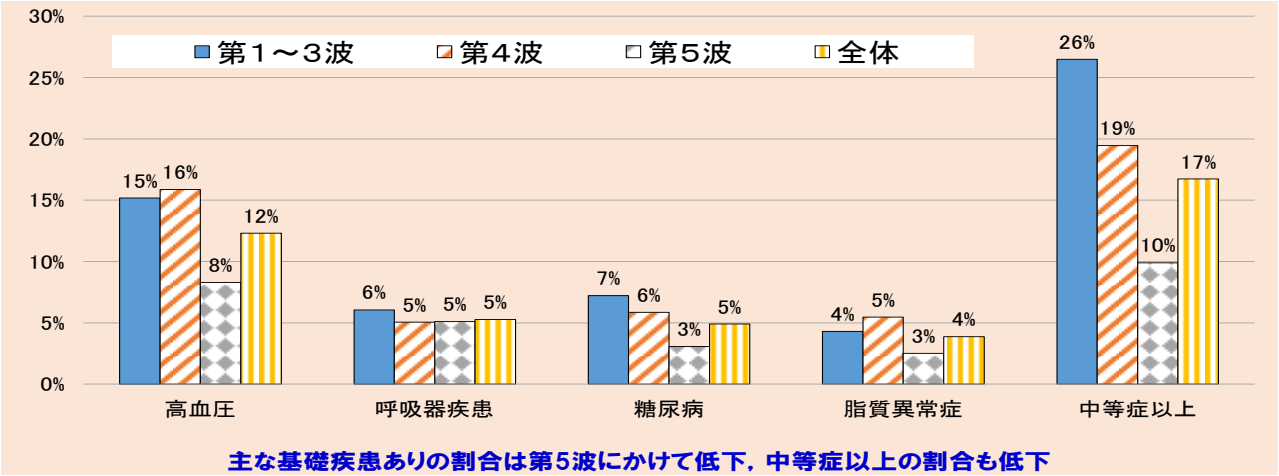


図 14～16 にクラスター群別の特徴をお示しします。クラスター群では、非クラスター群に比べて年齢が高く、女性が多く、感染経路は福祉施設や院内でした。非クラスター群の感染経路は同居、職場でした。基礎疾患ありの割合はクラスター群で高く、特に高血圧、認知症が多く、中等症以上の割合は２倍以上でした。

図 14　クラスター群別にみた年齢について

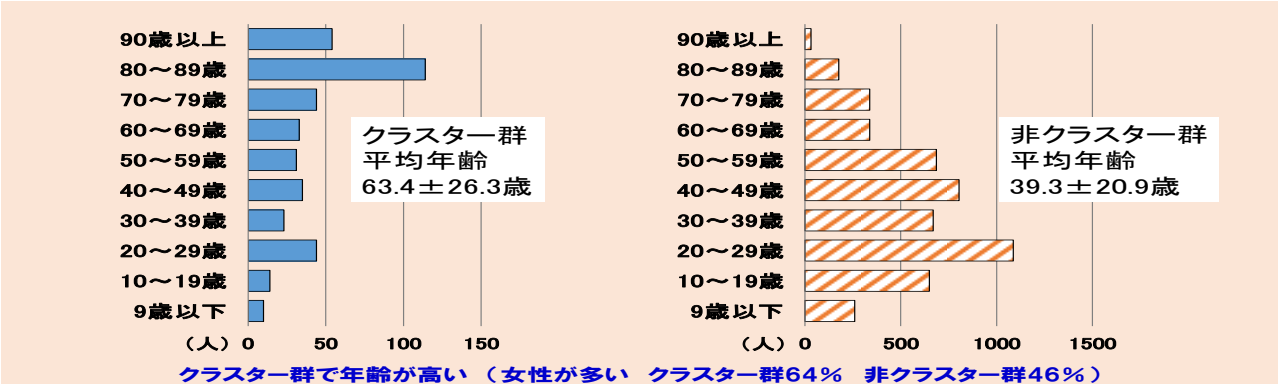


図 15　クラスター群別にみた感染経路について

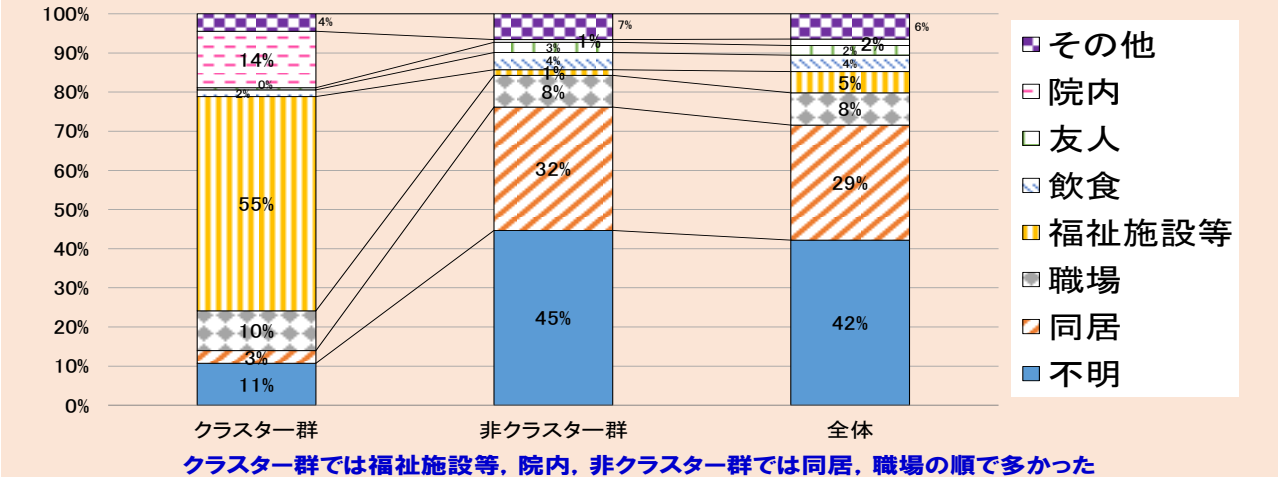
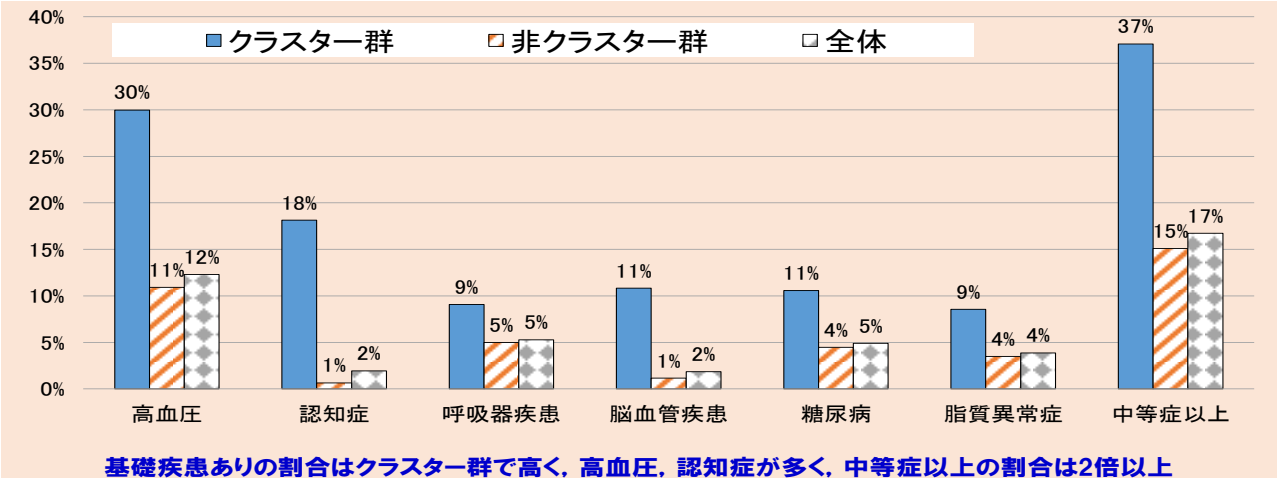


図 16　クラスター群別にみた基礎疾患等について



流行期により患者背景や重症度は異なりますが、感染経路については、同居以外では福祉施設等の利用や飲食及び対面サービスにおける感染曝露リスクの高さがうかがわれました。

（４）残された課題

令和２年から始まった新型コロナ対応は３年を経過しようとしていますが、新型コロナに係る業務は実に多く、医療・保健・福祉をめぐる課題が残されています。

第一に、保健所を中心としたパンデミック対応には限界がありました。八尾市新型インフルエンザ等対策行動計画（平成 30 年３月変更）では、発生段階ごとの対策や役割分担を計画しており、市内医療機関等と訓練を重ねてきましたが、繰り返す感染拡大期と規制緩和・社会経済活動の復帰が図られる中で、日々増減する人員にはノウハウが蓄積されず、専門的業務の分担化には課題が残っています。保健所には24時間勤務するシフト制等がない中で夜間の陽性者等相談対応も行っています。執務室や設備は保健所内で確保してきましたが、保健所内クラスターが発生すれば直ちに機能停止するリスクを抱えてきました。これまでの教訓を踏まえ、新興再興感染症等健康危機事象への備えとして、人材育成や八尾市新型インフルエンザ等対策行動計画では描き切れなかった対応策の議論が必要です。

第二に、重症化リスクの高い高齢者施設等では、感染対策の長期化によりスタッフが疲弊しています。ワクチン接種による高齢者の感染拡大防止効果は減衰しますが、重症化予防効果は維持されることから、今後も全高齢者施設へのワクチン接種推進に取り組む必要があります。

第三に、積極的疫学調査を高齢者等クラスターに限定することで、マスク着用等の感染対策が十分行えない乳幼児や活動範囲の広い若年層での感染拡大の兆候を探知しにくくなっています。また、新たな変異株の出現による潜伏期間の短縮、症状経過、二次感染、罹患後症状等の変化を把握しにくく、分析評価のために新たな疫学調査が必要であると考えられます。

第四に、八尾市新型インフルエンザ等対策行動計画では、発生段階別対策として「府内感染期」「小康期」には一般の医療機関で診療し、従来の医療体制に変更することが計画されていますが、八尾市内の診療・検査医療機関指定数は令和４年 11 月１日時点、人口 10 万人当たり 29 であり、大阪府平均の 33 を下回っています。かかりつけ患者以外の診療・検査をするＡ型・準Ａ型の指定割合も 47.4％（大阪府平均 56.8％）にとどまっています。また、自宅療養者への往診を行う医療機関（令和４年 11 月４日時点）やコロナ罹患後症状で受診可能な医療機関（令和４年 10 月 20 日時点）については、公表されている医療機関は市内にはありません。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律における新型コロナの位置付けを見直すべきかについての議論もされていますが、地域医療の担い手の増加や超高齢社会の地域包括ケアシステムの課題に取り組まなければ、陽性者増加に伴う医療機関や保健所業務のひっ迫は解消されません。

令和４年９月 26 日より、全数届出の見直しが行われたことから、保健所は「65 歳以上」、「入院を要する者」、「重症化リスクがあり治療が必要と医師が判断する者」又は「妊婦」（４類型）の発生届のみを受理して把握する体制となりました。With コロナに向けた新たな段階に円滑に移行できるように、医療・保健・福祉関連機関と上記の課題克服に向けて、協力・連携を一層強化していきたいと考えています。

■新型コロナウイルスワクチン接種事業実施プロジェクトチームの事業

次に、新型コロナウイルスワクチン接種事業についてご説明させていただきます。

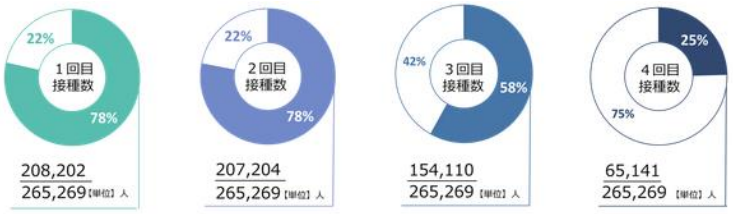
令和３年度の取り組みにつきましては、対象者への接種券等の送付、接種の方法等について、コールセンター及び市役所本庁舎１階に設置した相談窓口などにおいて、市民への周知を図りました。高齢者施設等及び集団接種会場で接種を行うとともに、医療機関において個別接種を実施いただいております。なお、高齢者施設入所者については、重症化予防効果が高いことから、訪問接種も含め、ほぼ全施設での接種を徹底しました。

実施状況の詳細については、以下をご参照ください。

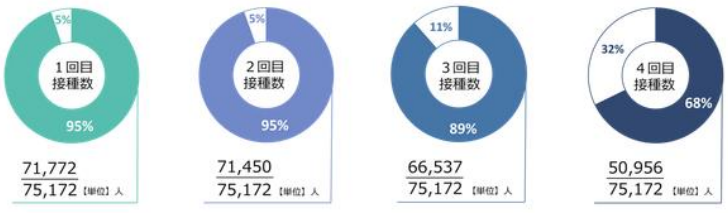
年度	月	実施状況
令　和 ３年度	４月	高齢者施設等にて接種開始
	５月	個別医療機関にて接種開始 生涯学習センター・大阪府中部広域防災拠点にて集団接種開始
	７月	八尾市立総合体育館ウイングで集団接種開始 ワクチン接種証明書（ワクチンパスポート）発行開始
	９月	訪問接種事業開始
	11月	初回（１・２回目）集団接種終了
	12月	３回目接種開始
	２月	生涯学習センターにて３回目集団接種開始
	３月	小児（５歳～11歳）への接種開始 生涯学習センターでの３回目集団接種終了
令　和 ４年度	４月	総合体育館ウイングにて３回目集団接種開始
	５月	４回目接種（60歳以上・基礎疾患）開始 総合体育館ウイングにて４回目集団接種開始
	７月	４回目接種の対象者拡大（医療従事者等・高齢者施設等従事者）
	９月	オミクロン株対応ワクチン接種開始
	10月	藤和ライブタウン八尾南にて集団接種開始 乳幼児（生後６か月～４歳）への接種開始

ワクチン接種状況（令和４年10月５日時点）につきましては、以下をご参照ください。

【全年齢】



【高齢者】



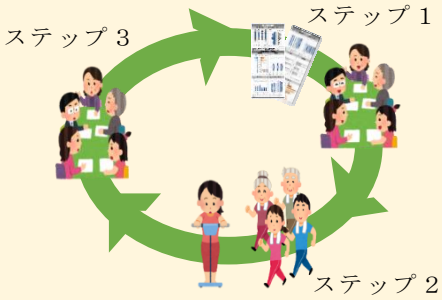
※対象者は国の基準（令和３年１月１日時点）に合わせて、全人口における接種率とする。
※ワクチン接種記録システム（VRS）の登録件数に基づくもの。

■健康推進課・健康保険課の事業

○地域健康づくり支援事業

地域健康づくり支援事業では、各地域の特性に応じた健康づくりの取り組みを実施しています。令和３年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和２年度に引き続き地域主催のイベントや行事が相次いで中止になりましたが、感染症の流行下でも取り組めることを地域や出張所等とも相談をしながら、地域の健康づくりを進めてきました。

≪地域における健康づくりのステップ≫



ステップ１	地域の健康課題を明確にしたものを地域コミュニティと共有し、地域とともに健康づくりの計画を作成します。
ステップ２	計画に基づき、地域住民が主体となって健康づくりの取り組みを進めます。地区担当保健師はその取り組みを支援します。
ステップ３	健康づくりの取り組みの効果を検証し、地域とともに改善策について検討します。

【健康づくりのステップに基づいた令和３年度の取り組みについて】

	内容・回数等
ステップ１の取り組み	「あなたのまちの健康診断※」を基に、保健センターのチームで検討・相談を行いながら、出張所等や地域と健康課題の共有を実施（21 小学校区）。 ・保健センターチームの話し合い：68 回、延べ 271 人 ・出張所等や地域との話し合い：143 回、保健センター職員延べ 216 人、出張所等職員延べ173人、地域住民延べ419人 ※市が保有する健康関連データを小学校区別に集約したもの
ステップ２の取り組み	①地域ごとの啓発・情報発信 コロナ禍で事業ができない地域において、地域の情報誌で健康情報を発信。 ・町会を通じた情報発信：８小学校区、延べ 20 回 ・小学校を通じた保護者向けの情報発信：１小学校区、１回 ・身近な出張所等において、健康情報の発信
	②地域での学習の場への協力 保健師が健康をテーマに出前講座を実施：７小学校区、延べ 11 回
	③保健事業の協働実施 健(検)診と健診結果説明会を地域コミュニティと協働で実施：３小学校区、延べ３回 ※健(検)診の啓発や健(検)診当日地域の方の協力を得て実施：13 小学校区、延べ 11 回
	④地域の自主的な取り組みの支援 地域主催の事業に健康づくりを取り入れた取り組みを支援：７小学校区、延べ７回
ステップ３の取り組み	保健師も参画し、地域とともに取り組みを振り返り、改善策や次回の実施に向けて検討：５小学校区、延べ５回

令和４年度については、八尾市健康まちづくり計画に基づき、「地域における健康づくりのステップを基に、地域とともに健康づくりを進めていく」「関係機関や地域コミュニティ

との連携を図り『健康コミュニティ』の推進に取り組む」を取り組み方針とし、引き続き関係機関や地域コミュニティと連携し、地域の特性に応じた健康づくりに取り組んでいきます。

〇成人保健事業

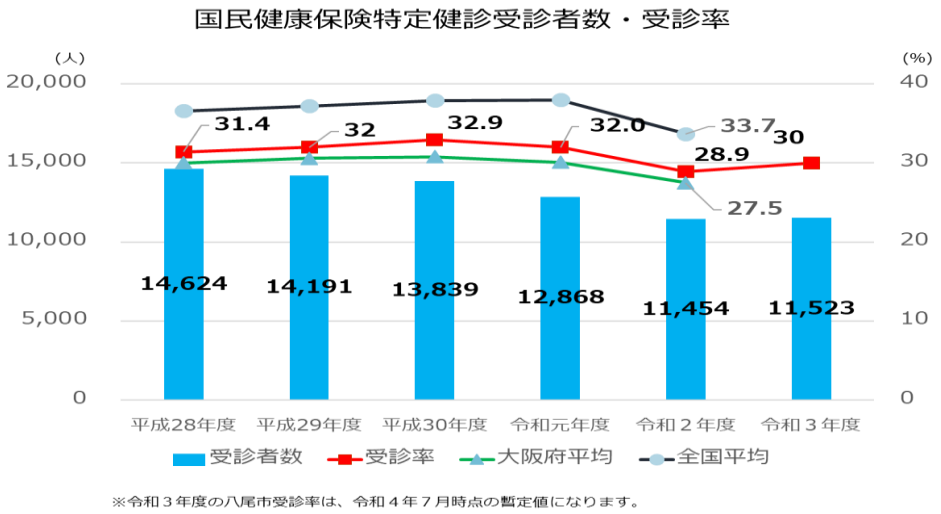
成人保健事業における主な取り組みとして、特定健康診査、特定保健指導、がん検診、骨密度検査、歯科健診、肝炎ウイルス検診、健康相談、健康教育などを実施しています。

令和３年度の新たな取り組みとして、国のがん検診の指針変更に伴い、乳がん検診の検診項目を問診・マンモグラフィとし、視触診を廃止するとともに、検診の対象者について、生まれ年（奇数年生まれ、偶数年生まれ）による条件を撤廃し、２年に１度であれば、いつでも乳がん検診を受診できる体制を整備しました。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和２年度以降、各種健(検)診の受診者数が減少し、令和３年度に入っても受診者数の増加が見られなかったため、令和３年 10 月に、八尾市自治振興委員会を通じた町会での回覧やホームページでの啓発、新型コロナウイルスワクチンの集団接種会場での啓発動画の放映など、積極的に健(検)診の啓発に努めました。

《特定健診》

まず、特定健診ですが、受診者数及び受診率を見ていただきますと、令和３年度の受診率は、暫定値ではありますが、コロナ禍の影響で大きく落ち込んだと推測される前年度と比較すると、やや回復傾向にあります。引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を踏まえた特定健診の事業推進に向け、地域活動団体への啓発を図るとともに、郵送による案内やコールセンターによる未受診者への架電のほか、窓口等で特定健診等の必要性を啓発するなど、様々な機会を通じて積極的な受診勧奨を実施していきます。

特定健康診査受診者数・受診率



※令和３年度の八尾市受診率は、令和４年７月時点の暫定値になります。

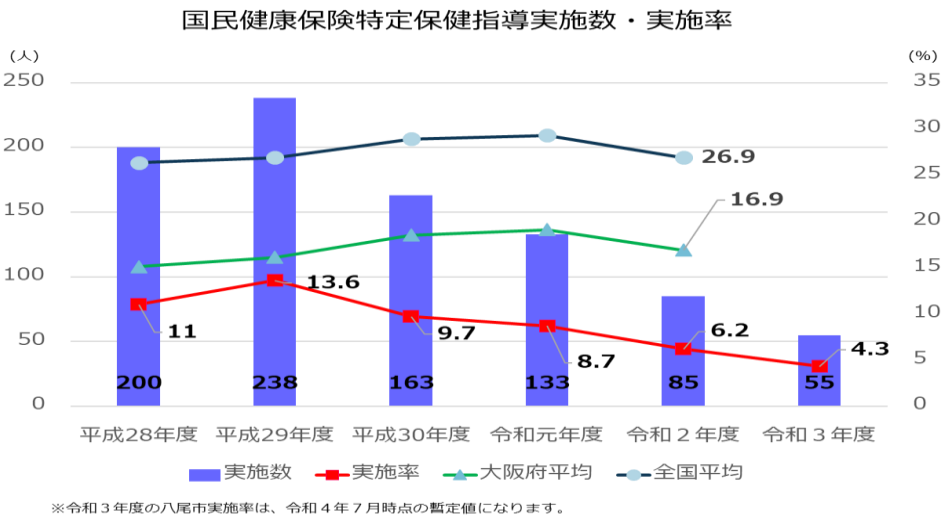
《特定保健指導》

次に、特定保健指導の実施率ですが、令和３年度実績が暫定値として 4.3%になっています。これから指導が実施され、数値はもう少し上がってくると思われますが、大きく減

少している状況であり、引き続きコロナ禍の影響を受けているものと推測されます。

この審議会におきまして、委員の皆様からも多くのご意見をいただいておりますので、令和４年度は引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行いながら、遠隔での面談を実施するなど、前年度に引き続き専門職によるアプローチにより事業を推進し、実施率向上に向け、取り組んでいきます。

特定保健指導実施数・実施率

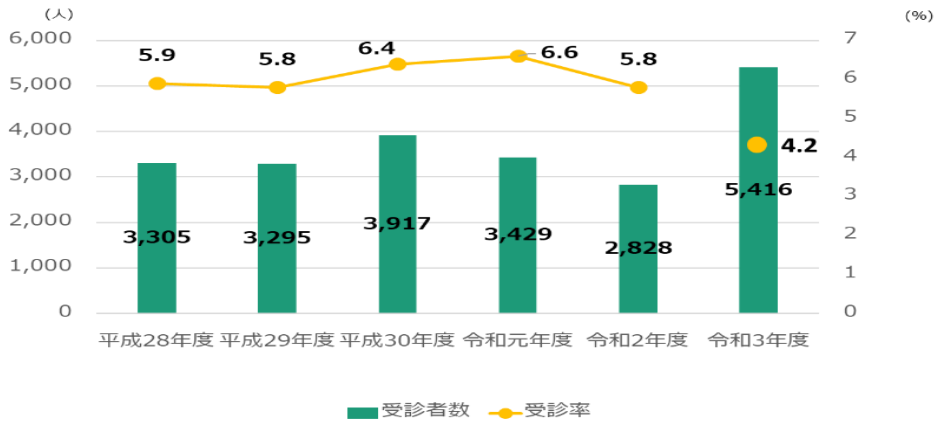


※令和３年度の八尾市実施率は、令和４年７月時点の暫定値になります。

《がん検診事業》

がん検診事業では、受診率の算出方法について、令和２年度までは国勢調査をもとに対象者数を定めていましたが、令和３年度から大阪府の受診率算出方法が変更となり、満 40 歳以上の全人口（子宮がん検診においては満 20 歳以上の全人口）を対象者数と定めることになりました。そのため、令和３年度の受診率については、令和２年度以前の受診率と比較することができず、受診者数が増えていても、受診率は減少している傾向にあります。

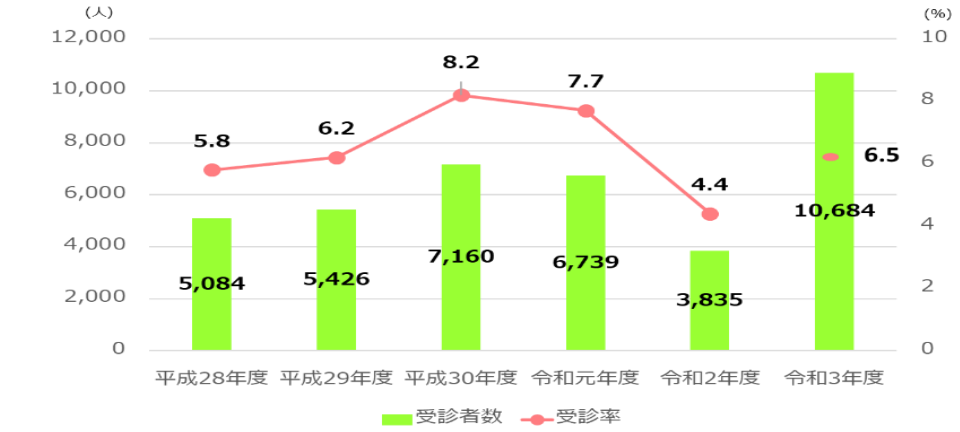
胃がん検診受診者数・受診率



対象者数：令和２年度までは国勢調査をもとにした推計対象者数（市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者数）
令和３年度以降は満40歳以上の市町村人口
受診者数：当該年度の満40歳以上の受診者数＋前年度の満40歳以上の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数

胃がん検診については、受診率が 4.2%となっています。受診者数は令和２年度までに比べて大きく増加しており、令和３年度から八尾市内の委託医療機関が１か所増えたことが大きく影響していると思われます。

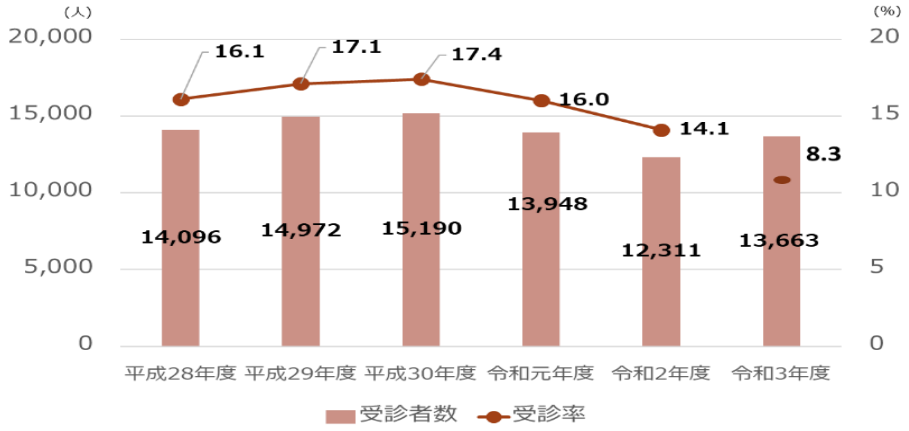
肺がん検診受診者数・受診率



対象者数：国勢調査をもとにした対象者数（市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者数）、令和３年度以降は満40歳以上の市町村人口
受診者数：受診者総数

肺がん検診については、受診率が 6.5%となっています。受診者数は令和２年度までに比べて大きく増加しており、令和３年度から八尾市内の委託医療機関が２か所増えたことが大きく影響していると思われます。

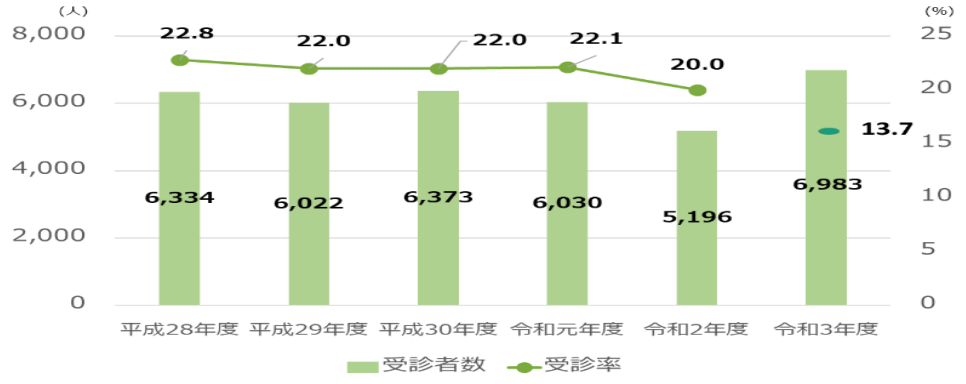
大腸がん検診受診者数・受診率



対象者数：国勢調査をもとにした対象者数（市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者数）、令和３年度以降は満40歳以上の市町村人口
受診者数：受診者総数

大腸がん検診については、受診率が 8.3%となっており、受診者数は令和２年度に比べて増加しています。しかし、新型コロナウイルス感染症流行前の平成 30 年度実績までは戻っていないため、今後も引き続き受診勧奨を行っていきます。

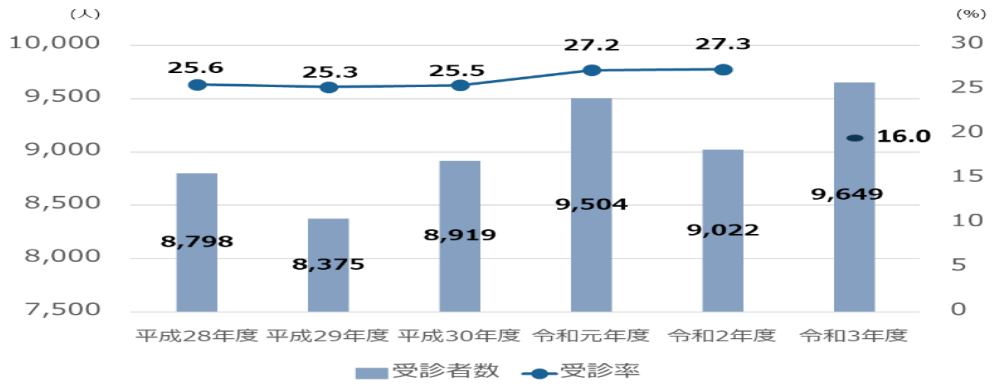
乳がん検診受診者数・受診率



対象者数：国勢調査をもとにした対象者数（市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者数）、令和３年度以降は満40歳以上の女性の市町村人口
受診者数：当該年度の受診者数＋前年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数

乳がん検診については、受診率が 13.7%となっており、受診者数は令和２年度までに比べて増加しています。令和３年度から乳がん検診の検診項目を問診とマンモグラフィとし、視触診を廃止したことで、個別委託医療機関での乳がん検診の受入人数が増加したことと、対象者について、生まれ年（奇数年生まれ、偶数年生まれ）による条件を撤廃し、２年に１度であれば、いつでも乳がん検診を受診できる体制を整備したことによる対象者の拡大によるものだと思われます。また、45～55 歳の乳がん検診未受診者に対し、個別の受診勧奨はがきを送付したことも、受診者数の増加につながっているものと思われます。

子宮がん検診受診者数・受診率



対象者数：国勢調査をもとにした対象者数（市町村人口－就業者数＋農林水産業従事者数）、令和３年度以降は満20歳以上の女性の市町村人口
受診者数：当該年度の受診者数＋前年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数

子宮がん検診については、受診率が 16.0%となっており、受診者数は令和２年度までに比べて増加しています。令和元年度から乳幼児健診と同時実施の保育付き子宮がん検診を開始し、それと同時に、30 歳代の子宮がん検診未受診者に対して個別受診勧奨を送付したことにより、令和元年度以降受診者数が増加しています（令和２年度については、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、集団検診の実施回数が減少したことにより、受診者数が減少しています）。

各種健(検)診においては、今後も積極的に受診勧奨を行っていくとともに、市民に受けていただきやすい健(検)診の環境整備を図り、各種健(検)診の受診率向上に向けて取り組みを進めます。

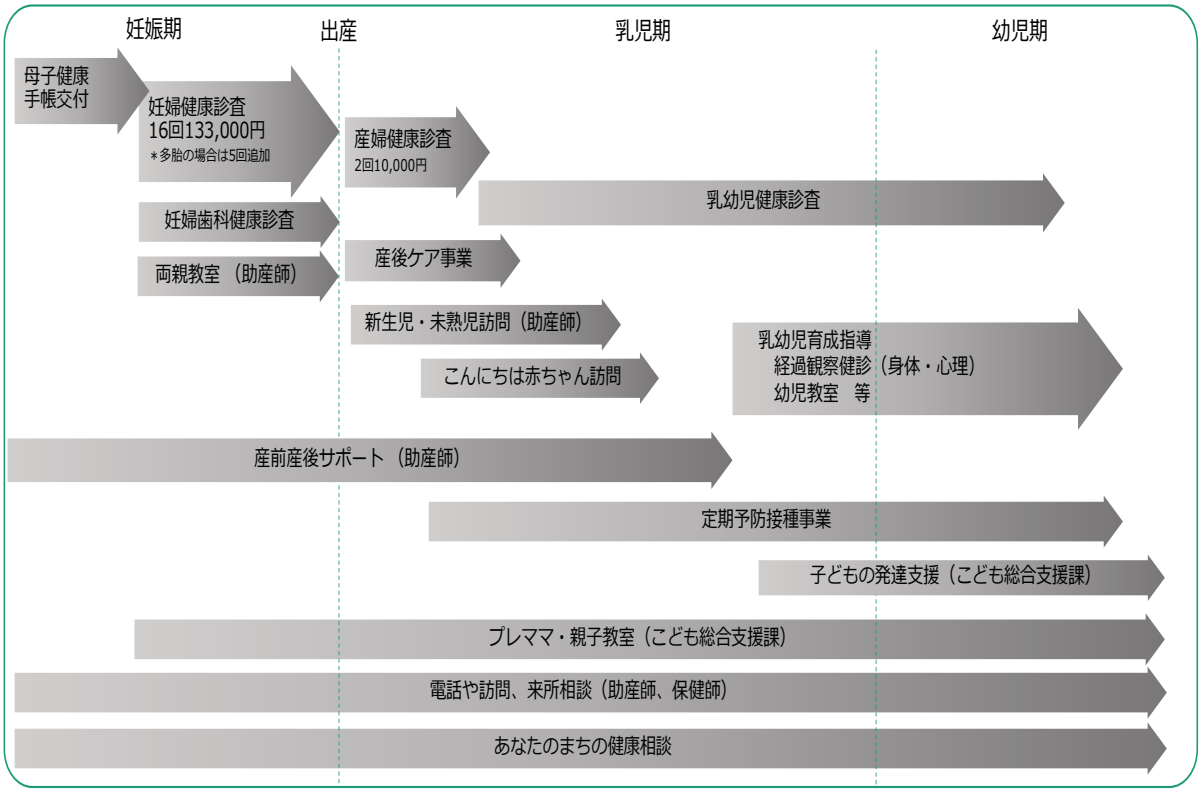
〇母子保健事業

母子保健事業では、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制を構築することを目的に、妊娠届出時より助産師や保健師が面談の機会を活用し、妊婦の状況を把握するとともに、面接できない場合は、助産師や保健師が電話、訪問等により把握しています。

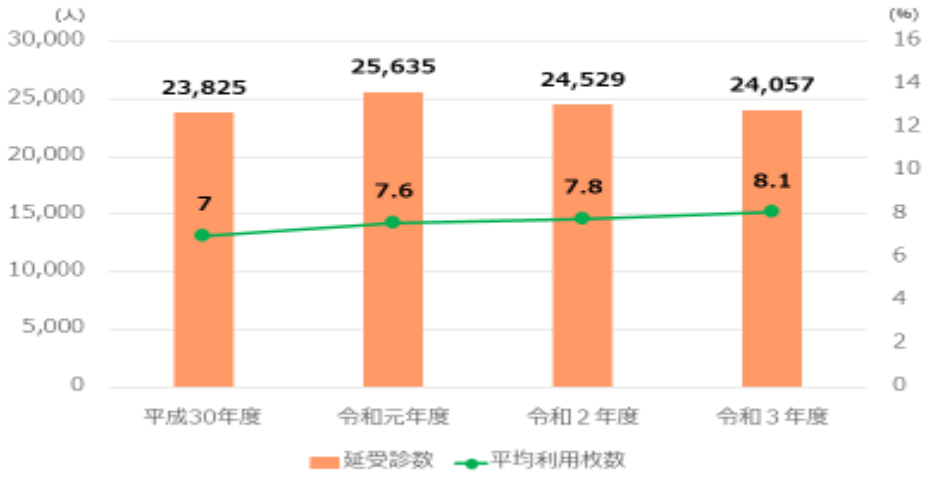
また、出産に向けて、妊婦健康診査等各種健診、教室事業、出産後は産婦健康診査、産後ケア事業、訪問事業を実施するとともに、乳児期から幼児期にかけては、乳幼児健康診査等を実施し、予防接種事業の啓発にも取り組んでいます。

さらに、妊娠期から幼児期での共通事業として、こども総合支援課のプレママ・親子教室等、関係機関・団体等と連携する中で取り組みを進めています。

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制



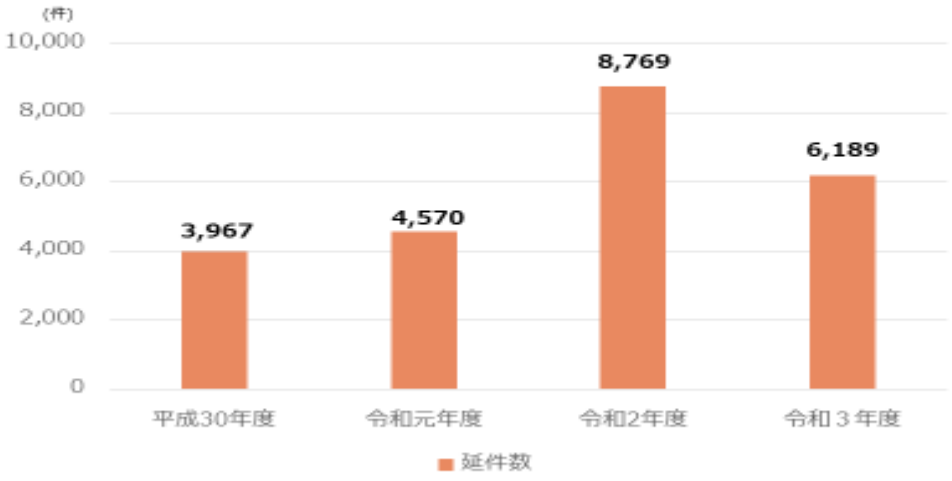
妊婦健康診査（医療機関委託）延受診数・受診率



妊娠期の取り組みである妊婦健康診査の令和３年度の延べ受診者数は 24,057 人となっており、１人あたりの利用枚数も増加しています。

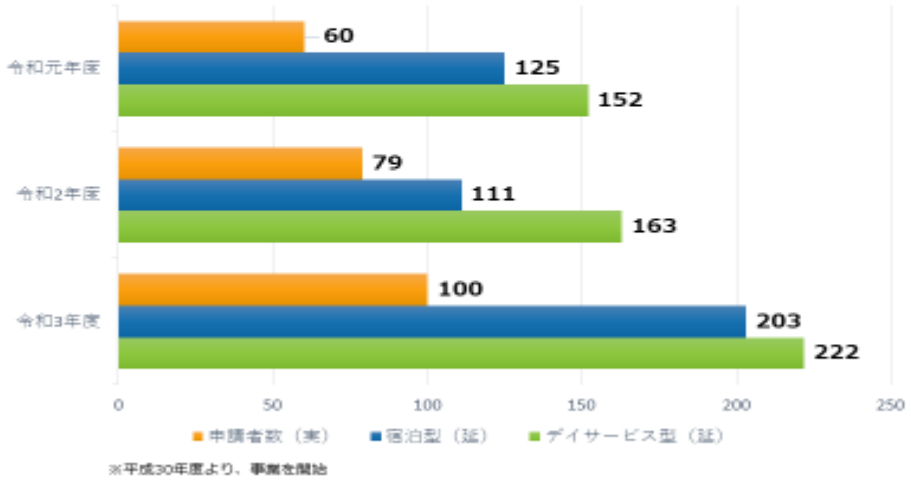
平成 31 年４月１日より、妊婦健康診査の費用助成を１人につき 14 回から 16 回へ拡充したことも、延べ受診者数の増加につながっています。

電話相談延件数



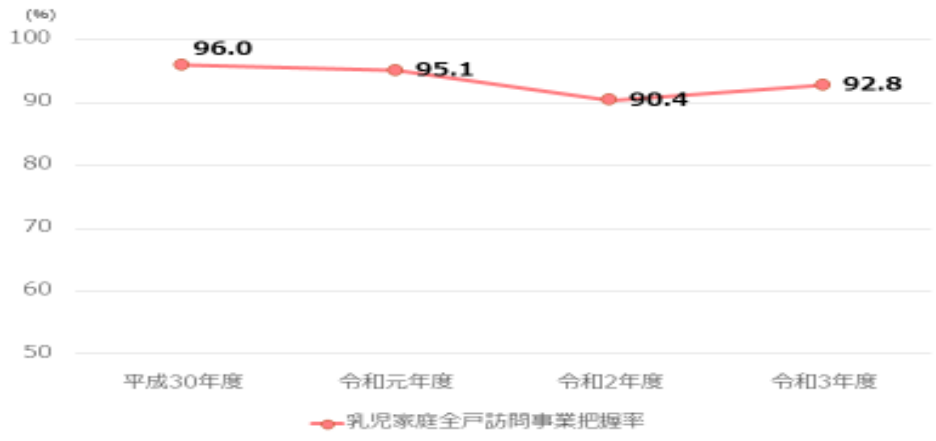
令和２年度は、新型コロナウイルス感染急拡大や事業中止に伴い、不安軽減のために電話相談を行ったことにより、一時的に件数増となりました。事業を再開した令和３年度も新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、電話等での体調確認や相談を実施しています。

産後ケア事業の申請者数・利用者数



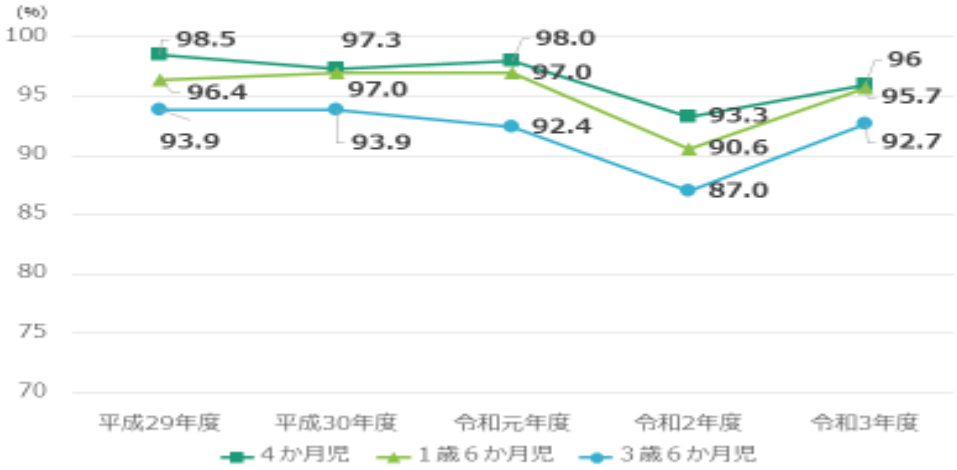
平成 30 年度より事業を開始した産後ケア事業については、デイサービス型の件数が増加しています。また全体的に申請者が増えており、市民に事業が認知されてきたことにより増加したものと考えられます。令和３年度からは、対象を生後４か月未満から６か月未満にまで拡充し、令和４年度は八尾市内で利用できる施設が加わり、より利用しやすい環境を整えています。

乳児家庭全戸訪問事業（新生児・未熟児・こんにちは赤ちゃん）把握率



出産後から実施している訪問事業として、新生児訪問、未熟児訪問、こんにちは赤ちゃん訪問事業があり、平成 27 年８月より助産師を配置し、妊娠時の個別勧奨やチラシ配布などにより、徐々に事業として認知されてきています。これにより、訪問事業による把握率は、令和３年度で 92.8%になりましたが、４か月児健診において、周産期から課題のある事例も漏れなく全数把握しています。

４か月児・１歳６か月児・3歳６か月児健康診査受診率



４か月児・１歳６か月児・３歳６か月児の健診受診率については、令和３年度実績において、それぞれ 96.0%、95.7%、92.7%となっています。未受診児については、訪問や関係機関への調査等で、課題のある事例も漏れなく全数の把握を行っています。

また、経過観察が必要と判断された乳幼児に対して健診や相談などのフォロー事業を実施しており、乳幼児の心身の健全な発達を促し、保護者の育児不安の解消に取り組んでいます。

○予防接種事業

定期予防接種のワクチン

A類疾病
ヒブ
小児用肺炎球菌
Ｂ型肝炎
４種混合 （ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ）
２種混合（ジフテリア、破傷風）
ロタウイルスワクチン
ＢＣＧ
麻しん風しん混合、風しん第5期
水痘
日本脳炎
子宮頸がん予防ワクチン

B類疾病
高齢者インフルエンザ
高齢者用肺炎球菌

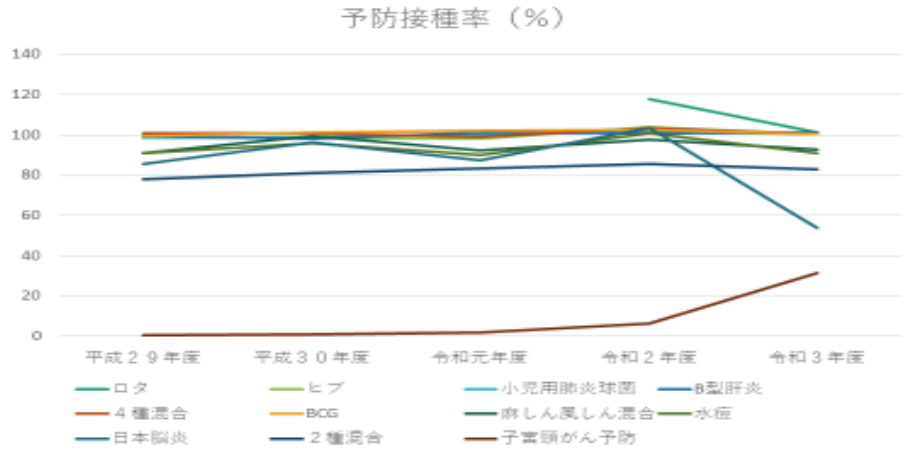
令和４年度から積極的勧奨の再開とキャッチアップ接種が開始しました。

24

予防接種法に基づく定期予防接種については、主に子どもを対象にしたＡ類の予防接種が 11 種類、高齢者を対象にしたＢ類の予防接種が２種類あります。

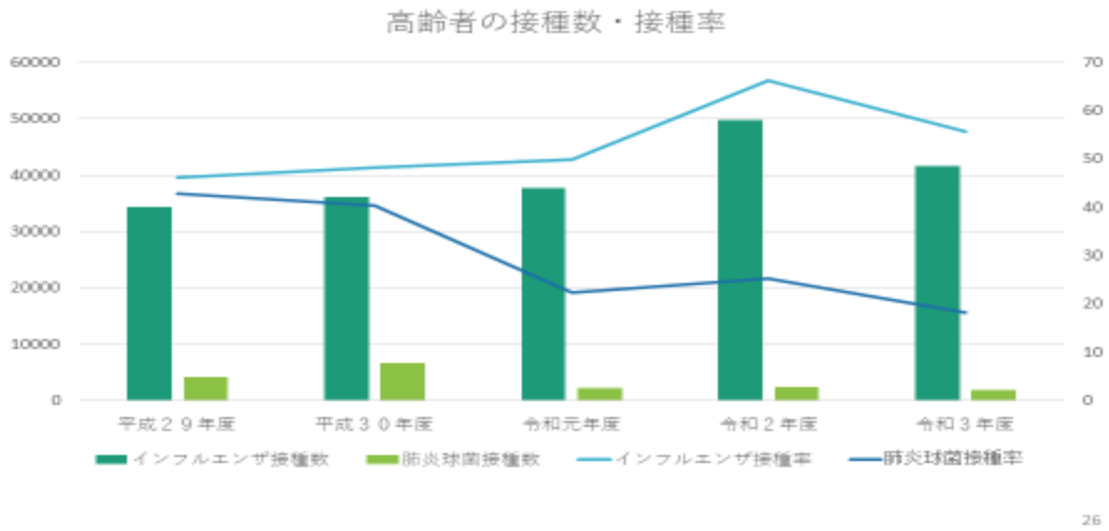
このうち、子宮頸がん予防ワクチンについては、平成 25 年４月に定期予防接種となりましたが、接種部位以外の体の広い範囲で持続する疼痛の副反応症例等について十分な情報提供ができない状況にあることから、同年６月から積極的な接種勧奨を差し控えることとなっていました。その後、令和４年度より積極的勧奨が再開され、定期予防接種の積極的勧奨が差し控えられていた時期に接種対象であった平成９年度以降生まれの方にキャッチアップ接種が開始されることとなりました。また、現在使用されている子宮頸がんワクチンは２価と４価ですが、９価ワクチンやおたふくかぜワクチン、帯状疱疹ワクチンの定期接種化について、国で審議が行われています。

A類疾病　予防接種実績



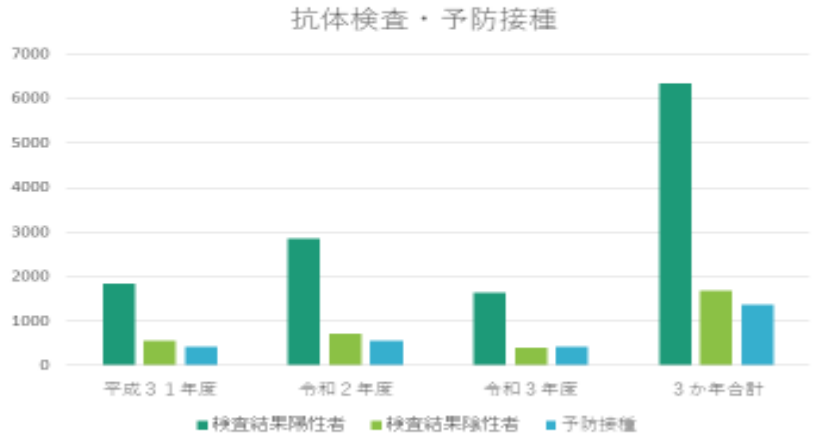
子どもの予防接種の接種率については、標準的な接種年齢人口に接種回数を加えた数を対象者数（分母）としています。転入出のあることから、予防接種率が 100%を上回る場合があります。ロタワクチンについては、令和２年 10 月に定期予防接種となったことにより、開始年度の接種率が高くなっています。日本脳炎については、昨年度ワクチンの供給不足があり、接種率が低下しています。また、子宮頸がん予防ワクチンは、令和３年度に定期予防接種最終年度の高校１年生相当に制度周知のための個別通知をしたことにより、接種率の上昇が見られます。

B類疾病　予防接種実績



高齢者の定期予防接種の接種率については、令和２年度は、新型コロナウイルス感染症との同時流行予防によるインフルエンザワクチン接種費用無償化により、接種率が上昇しています。肺炎球菌ワクチンは、平成 26 年度に 65 歳の方を対象に定期接種となり、70 歳以上の５歳毎年齢の方も対象者とする５年間の経過措置がとられていましたが、令和元年度に経過措置の延長が決定しました。接種履歴のある方は対象外となることから、令和元年度以降の接種率は低下しています。

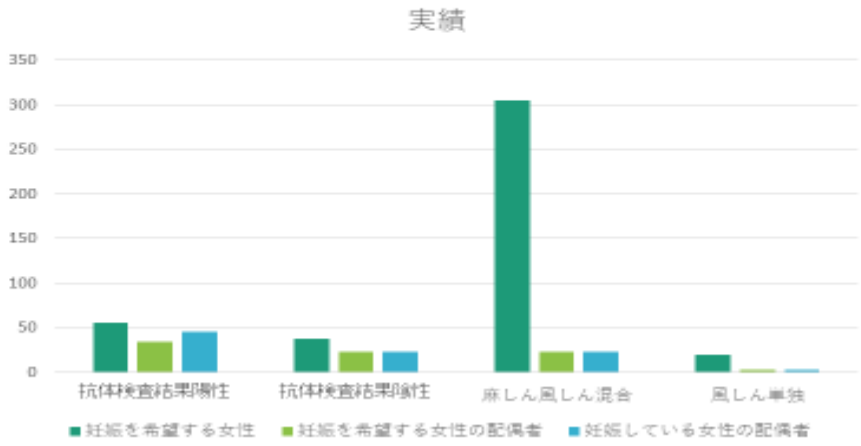
風しん第５期　実績



風しん第５期につきましては、平成 30 年に風しんが流行し、主に中年男性の罹患する例が多かったことから、定期接種の機会がなかった昭和 37 年４月２日から昭和 54 年４月１日までの間に生まれた男性を対象に、風しんの追加的対策として、平成 31 年度から令和３

年度までの間、抗体検査及び第５期の風しん定期接種が実施されることとなりました。令和３年度末までに対象世代の男性の抗体保有率を 90%に引き上げることを目標としていましたが、新型コロナウイルス感染症等による受検率が低いことから、３年間の延長が決定されました。この表は、風しん第５期の３か年事業の実績になります。令和３年度末には再度、未受診者へクーポン券を発行しました。

令和３年度
先天性風しん症候群予防接種助成事業



令和３年度の先天性風しん症候群予防接種助成事業の実績については、妊娠初期の風しん抗体検査の結果陰性であった人が、次の出産に備え、出産後接種することにより、妊娠希望の女性の予防接種実績が抗体検査実績より高くなっています。

〇休日急病診療事業

休日急病診療事業について

診療科目	診療時間
内科	日・祝　10時～21時
小児科	土　17時～21時 日・祝　10時～21時
歯科	日・祝　10時～16時

休日急病診療事業につきましては、昭和 53 年 12 月より小児科・内科の診療が始まりました。また、平成６年７月より歯科も加わり、八尾市医師会、八尾市歯科医師会、八尾市薬剤師会ご協力のもと、現在に至るまで取り組みを続けています。

診療受付時間は、土曜日は小児科のみ 17 時から 20 時 30 分まで、日曜日・祝日について

は午前 10 時から 11 時 30 分、13 時から 15 時 30 分までが小児科・内科・歯科、17 時から 20 時 30 分までが小児科・内科の診療時間となっています。

令和3年度事業実績

診療科目	診療日数	患者数	1日平均患者数
内科	日・祝　74日	571人	7.7人
小児科	土　50日 日・祝　74日	250人 1,691人	5.0人 22.8人
歯科	日・祝　72日	73人	1.0人

昨年度の事業実績でございますが、内科で 74 日、小児科で土曜 50 日、日曜日・祝日で 74 日、歯科で 72 日診療を行い、患者数及び 1 日平均患者数については上表のとおりであり、小児科の患者が多くなっています。

また、主な疾患については、内科・小児科においては呼吸器系の疾患が多く、歯科では歯の補綴の処置、根尖性歯周炎が多い状況でした。

地域別患者実績（医科・歯科）

	区　分	患者数			
		内　科	小児科	歯　科	合　計
地域別	八　尾　市	514人	1,640人	65人	2,219人
	柏　原　市	8人	63人	3人	74人
	東大阪市	27人	121人	3人	151人
	大　阪　市	5人	67人	1人	73人
	そ　の　他	17人	50人	1人	68人
	計	571人	1,941人	73人	2,585人

地域別患者実績については、内科・小児科・歯科において八尾市民の方が大半を占めています。また、近隣の柏原市、東大阪市、大阪市などから受診される方もおられました。

※健康推進課の事業等の詳細や各種データについては次ページ以降に掲載しております。

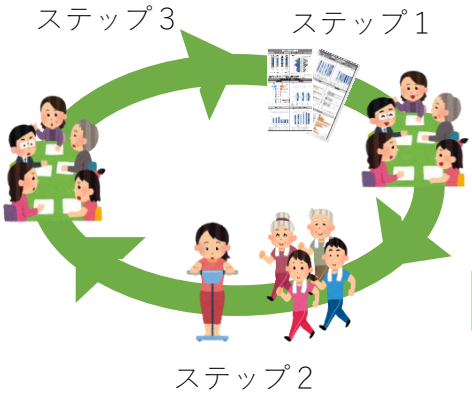
健 康 推 進 課

資 料 集

令和３年度 地域健康づくり支援事業まとめ

地域における健康づくりを推進していくための取り組みとして、平成２６年度から令和元年度まで各出張所等に保健師が配置され、出張所等や地域団体と連携しながら、地域の特性にあわせたコミュニティの構築を推進してきた。令和２年度以降は、取り組みのさらなる充実・発展に向け、保健師活動体制の見直しを行い、地域における健康づくり活動について、複数の保健師等による、チーム制で進めていくこととし、出張所等に配置されていた保健師を健康推進課に集約した。令和３年度地域における健康づくりの取り組みを保健師活動からまとめ、以下に示す。

地域における健康づくりのステップ



ステップ１	地域の健康課題を明確にしたものを地域コミュニティと共有し、地域とともに健康づくりの計画を作成します。
ステップ２	計画に基づき、地域の住民が主体となって健康づくりの取り組みを進めます。地区担当保健師はその取り組みを支援します。
ステップ３	健康づくりの取り組みの効果を検証し、地域とともに改善策について検討します。

Ⅰ.ステップに基づいた取り組みについて

	内容	回数等
ステップ１の取り組み	あなたのまちの健康診断を基に、保健センターのチームで検討・相談を行いながら、出張所等や地域と健康課題の共有を実施。 21 小学校区	・保健センターチームの話し合い 68 回 延べ 271 人 ・出張所等や地域との話し合い 143 回 保健センター職員 延べ 216 人 出張所等職員 延べ 173 人 地域 延べ 419 人
ステップ２の取り組み	① 地域ごとの啓発・情報発信 コロナ禍で事業ができない地域において、地域の情報誌で健康情報の発信。 身近な出張所等において、健康情報の発信	・地域の情報誌で町会を通じて地域の健康課題などの健康情報を発信。8 小学校区延べ 20 回 ・小学校を通じて、地域の情報誌で保護者に向けた健康情報を発信。1 小学校区延べ 1 回
ステップ２の取り組み	② 地域での学習の場への協力 保健師が健康をテーマに出前講座を実施。7 小学校区延べ 11 回	
ステップ２の取り組み	③ 保健事業の協働実施 健（検）診と健診結果説明会を地域コミュニティと協働で実施。3 小学校区延べ 3 回 地域に健（検）診の啓発や健（検）診当日の誘導等で協力をもらう。13 小学校区	
ステップ２の取り組み	④ 地域の自主的な取り組みの支援 地域主催の事業に健康づくりを取り入れた取り組みを支援 地域事業に参画・支援・参加。7 小学校区延べ 7 回	
ステップ３の取り組み	保健師も参画し、地域とともに取り組みを振り返り、改善策や次回の実施に向けて検討。 5 小学校区	

Ⅱ．健康まちづくり科学センターと連携した取り組み

・八尾市健康まちづくり計画の策定
・八尾市の健康課題の明確化及び情報発信
・地域における健康づくりの取り組みの情報共有及び相談
・大阪大学大学院医学系研究科や大阪がん循環器病予防センターとの協定に基づく研究に関する情報共有及び相談

Ⅲ．関係機関と連携した取り組み…さまざまな会議に出席し、健康づくりの視点から意見提案を実施

・高齢者等に関する会議（運営推進会議、地域ケアケース会議、生活支援・介護予防サービス協議会等）
・個別支援に関する会議（つなげる支援会議、ケース会議等）
・校区における健康に関する会議
・地域のがん対策に関する会議（がん診療ネットワーク協議会）
・母子保健に関する会議（要保護児童対策地域協議会、八尾市こども総合支援センター相談支援体制等検討会議）
・国民健康保険の保健事業に関する会議（連携会議）

Ⅳ．その他の取り組み

① 健康情報発信

・市民の健康づくりを支援するため、さまざまな方法により情報発信を実施
テーマ別でオリジナルの健康づくり動画を順次作成し、八尾市公式チャンネルで公開
健康情報誌みんなの健康だよりを発行（月１回）

② 健康づくりの支援

・身近な出張所等で個別の健康相談、地域での健康づくりを行っていることを周知し健康づくりを支援した。
・地域に出向いて、訪問や面接等の個別支援の実施（あなまのまちの健康相談含む）

Ⅴ．令和４年度の方向性

取り組み方針

・「地域における健康づくりのステップ」を基に、地域とともに健康づくりを進めていく。
・関係機や地域コミュニティとの連携を図り、「健康コミュニティ」の推進に取り組む。

取り組み内容

・２８小学校区全域において地域コミュニティと健康課題の共有を行う
・出張所等に出向き、出張所等や地域の方々と健康づくりに関して情報共有・意見交換を行う
・モデル地区※を中心に、地域が健康づくりの取り組みを実施できるよう支援する
・健康まちづくり科学センターの分析に基づきモデル地区※の健康課題をさらに明確にし、関係機関及び地域コミュニティと共有を行う
・年度末にアンケートを実施し、取り組みの評価を行う

各出張所等での取り組みについて

出張所等	中学校区	小学校区	令和3年度の主な取り組み
西郡・桂	桂	桂	・地域情報誌(はな緒、西郡自治振だより)への健康情報の寄稿 ・ふれあい喫茶やふれあい給食での健康相談・健康教育の実施 ・桂人権コミュニティセンターまつりにて会場内に健康課題ポスター及び塩分モデルの掲示 ・「あなたのまちの健康診断」をもとに、出張所や人権コミュニティセンター、地域役員と健康課題を共有 ・地域と協働で出張がん検診を実施
		北山本	・地域と協働で出張がん検診を実施 ・中国人に向けたがん検診の受診勧奨 ・地域情報誌による健康情報の発信 (※地域の活動(イベントや会議等)が全て中止、職員にも来てほしくないといった反応)
安中	高美	高美	・高美地区まちづくり協議会によるノルディックウォーキング講座の開催(2回)
		高美南	・高美南地区まちづくり協議会によるノルディックウォーキング講座の開催(2回) ・地域と協働で出張がん検診を実施 ・ベトナム人会を通じて肺がん検診の啓発 ・「あなたのまちの健康診断」をもとに、地域役員と健康課題を共有 ・「みんなの健康だより」を用いて、がんばっ展で保健師活動を周知
龍華	龍華	龍華	・所長交代のため、再度「あなたのまちの健康診断」をもとに、出張所と健康課題を共有(地域役員へは前年度に共有済) ・まち協・福祉委員会役員へ地域の健康課題を共有 ・地域情報誌「龍華だより」にて地域の健康課題・健康づくりについての記事を掲載し、健康情報の発信。 ・高齢者健康講演会にて、住民に対して健康課題を共有予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、来年度へ延期。 ・コミセンを活用し、健康だよりの配架や健康づくりについての掲示を実施。 ・地域と協働で出張がん検診を実施
		永畑	・所長交代のため、再度「あなたのまちの健康診断」をもとに、出張所と健康課題を共有 ・「永畑福祉だより」(福祉委員会)、「まちづくり協議会かわら版」(まち協)にて地域の健康課題について掲載し、健康情報の発信。 ・地域と協働で出張がん検診を実施
	成法	安中	・所長交代のため、「あなたのまちの健康診断」をもとに、出張所と健康課題を共有 ・地域と協働で出張がん検診を実施
久宝寺	久宝寺	久宝寺	・いきいき健康体操で健康教育を実施 ・「あなたのまちの健康診断」をもとに、地域役員と健康課題を共有 ・久宝寺小学校区福祉委員会広報誌に地区課題と健康づくりについて掲載 ・久宝寺愛の郷にて地域と協働で出張がん検診を実施
		美園	・「あなたのまちの健康診断」をもとに、地域役員と健康課題を共有 ・地区回覧で成人健(検)診に関する健康情報の発信 ・久宝寺愛の郷にて地域と協働で出張がん検診を実施
大正	大正	大正	・コミセン運協と協働で出張健診がんプラスの実施 ・出張健診がんプラスにおいて、特定保健指導初回面接分割実施の調整・実施 ・出張健診がんプラスの結果説明会を実施
		大正北	・地区福祉委員会研修会にて「健康課題・自宅でできる運動」の健康教育を実施 ・福祉委員会役員との健康課題についての意見交換の目的で一人暮らし高齢者の交流会(給食サービス参加者)に参加 ・まちづくり協議会運動講座の企画(新型コロナウィルス感染拡大の影響により中止) ・コミセン運協と協働で出張健診がんプラスの実施 ・出張健診がんプラスにおいて、特定保健指導初回面接分割実施の調整・実施 ・出張健診がんプラスの結果説明会を実施
竹渕	亀井	竹渕	・自主グループ支援(ノルディック) ・まち協の役員と健康課題の共有 ・地域と協働で出張健診がんプラスの実施 ・出張健診がんプラスの結果説明会を実施
		亀井	・まち協の役員と健康課題の共有 ・給食サービスにて依頼あり、健康教育の実施 ・地域と協働で出張健診がんプラスの実施 ・出張健診がんプラスの結果説明会を実施

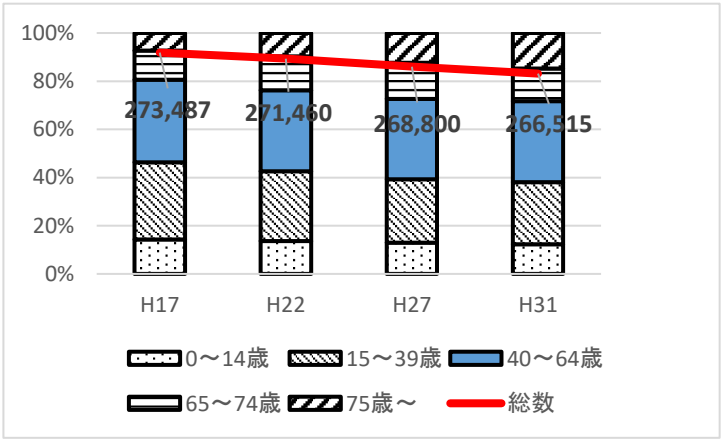
出張所等	中学校区	小学校区	令和3年度の主な取り組み
山本	曙川	南山本	・地域役員と健康課題の共有 ・わがまち推進計画策定のためのワークショップが開催され、保健師も参画。ワークショップ内でも健康課題を参加者に対し説明。
		高安西	・地域役員と健康課題の共有 ・わがまち推進計画策定のためのワークショップに参画する ・地域役員が保健師と共有した健康課題を記事にし「高西だより」に掲載 ・敬老祝寿式の企画から参画し、①自宅から式場迄避難経路を通る②健康コーナーを設置し糖モデルの掲示、健康づくり動画を使用した健康教育の実施をする
	東	東山本	・健康教育の実施 ・高齢クラブの会報誌に健康コラムの掲載 ・自主グループの活動支援（感染症対策に関する助言）も個別グループに対する活動支援にとどまったため、目標に挙げていた自主グループの交流会は実施できず。 ・みんなのラジオ体操は感染症対策を講じながら自主的に継続実施
		西山本	・防災訓練の際に健康づくりコーナーを設置（新型コロナ感染症対策も踏まえたお口のケア、避難食（一般、アレルギー、嚥下困難）） ・自主グループ支援（継続に関する話し合い、感染症対策に関する助言）
	上之島	山本	・地域役員に対し健康課題の共有及び具体的な取り組みの検討 ・健康課題を地域回覧にて情報発信 ・小・中学校の協力を得て健康課題のチラシを配布し情報発信 ・自主グループの活動支援 ・地域と協働で出張健診がんプラスの実施 ・出張健診がんプラスの結果説明会を実施※従来の健診結果説明会は集団健診受診者のみとしていたが、対象者を拡大し令和3年度初めて個別健診を受けた方も一般相談で対応した。
		上之島	・健康教育の実施（2回） ・みんなの健康だよりをまち協の協力の元、地域掲示板に毎月掲示 ・まち協・福祉委員会合同総会及び自治振定例会で地域役員と健康課題の共有（各1回）
南高安	南高安	南高安	・地域と協働で南高安地区健診を実施 ・南高安地区健診の結果説明会を実施。※令和3年度については、会場を変更し、特定保健指導や糖尿病重症化予防の対象者が相談しやすい環境を整備。また、校区まちづくり協議会作成のDVD及びまちづくり協議会所有のノルディックポールを活用し、地区健診の結果説明会会場で、地域団体がノルディックウォークを啓発 ・「あなたのまちの健康診断」をもとに、地域役員（成人病予防会・健康教室OB会）約30名と健康課題を共有
高安	高安	高安	・地域役員（福祉委員会・民生委員）と健康課題を共有 ・また民生委員数名と、地域の健康課題解決に向けた話し合いを実施 ・感染拡大防止対策を取りながら、出張がん検診を実施。検診会場で、次年度の出張がん検診の検討を踏まえ、アンケート調査を実施 ・地域の健康課題である受診率の低迷を改善するために、自治振での啓発、ポスター掲示、地域の2医療機関や地域店舗へポスター掲示、民生委員数名に啓発を依頼
曙川	曙川南	曙川	・「あなたのまちの健康診断」をもとに、地域役員と健康課題を共有 ・刑部小学校にて地域と協働で出張がん検診を実施 ・「都塚北集会所で遊ぼう会開催」に向けて、関係機関と打合せ
		刑部	・「あなたのまちの健康診断」をもとに、地域役員と健康課題を共有 ・刑部小学校にて地域と協働で出張がん検診を実施
		曙川東	・地域と連携してスタンプラリーを実施し、糖モデルを使用した糖尿病予防の啓発、特定健診受診勧奨等を実施 ・曙川東地区福祉委員会と共催で、曙川東集会所・曙川東小学校にて出張健診がんプラスを実施 ・出張健診がんプラスの結果説明会を実施 ・出張地区健診受診者の内、モニターを選出し（6名）、健康に関する目標を一緒に定め、定期的な面接を実施（面接実施回数：13回（延））
志紀	志紀	志紀	・健康大学OB会の活動についての相談・助言 ・地域と協働で出張健診がんプラスの実施 ・出張健診がんプラスの結果説明会を実施 ・健診受診者の健康づくりの選択肢としてまち協ノルディック講座の時期調整。 ・幼・保・小・中連携会議（おおぞらこども園・志紀小・志紀中）への出席、健診啓発等の連携。
本庁	成法	八尾	・「あなたのまちの健康診断」をもとに、コミセンと健康課題を共有 ・自治振興委員会を通じたポスター掲示で健康情報を発信 ・地域主催の防災訓練で健康ブースを設置（新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）
	八尾	用和	・「あなたのまちの健康診断」をもとに、コミセンと健康課題を共有
		長池	・健康教育の実施（1回） ・「あなたのまちの健康診断」をもとに、コミセンと健康課題を共有

※「あなたのまちの健康診断」とは、KDBシステム等各種統計資料を活用し作成した、各地域の健康に関するデータベース

あなたのまちの健康診断（令和２年度概要版）

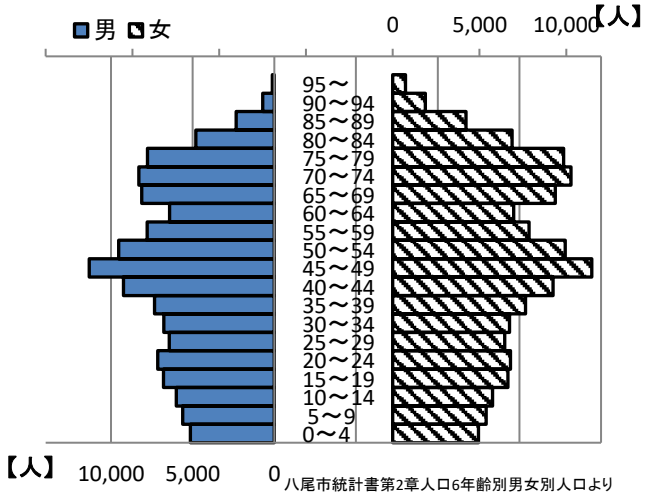
● 八 尾 市 の 情 報 ●

人口推移（各年 10 月 1 日）



総務省統計局「国勢調査報告」より

男女別年齢別階級別人口（平成 31 年３月末日）



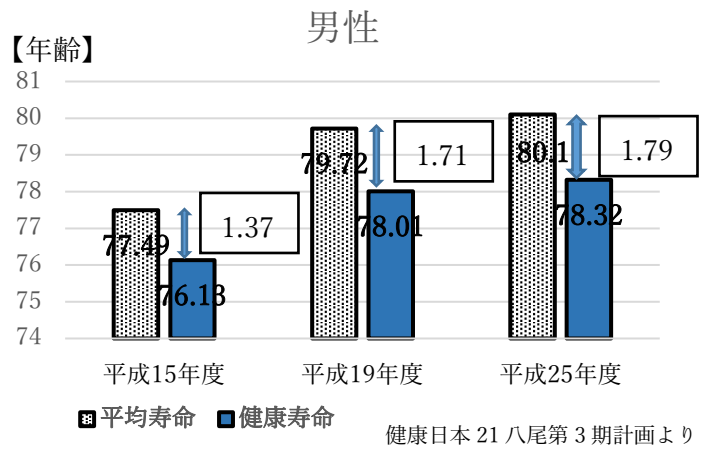
八尾市統計書第2章人口6年齢別男女別人口より

人口構成（令和２年３月 31 日）住民基本台帳人口より

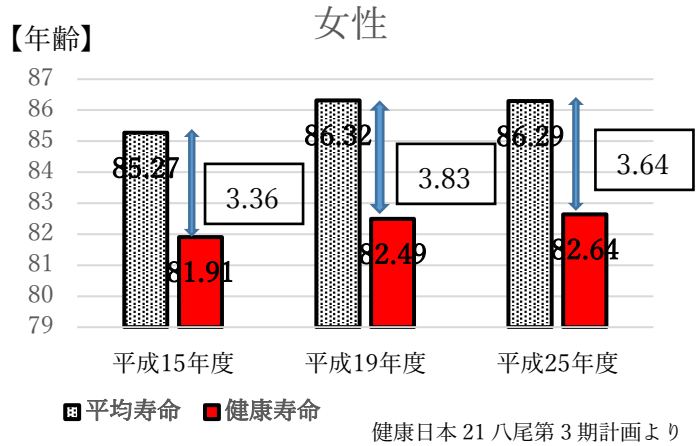
総人口：265,908 人（男性 127,247 人、女性 138,661 人）　世帯数：125,624 世帯

高齢化率：28.3%　　要支援要介護認定率 21.9%（令和元年 10 月 31 日）

男女別にみる平均寿命と健康寿命の推移

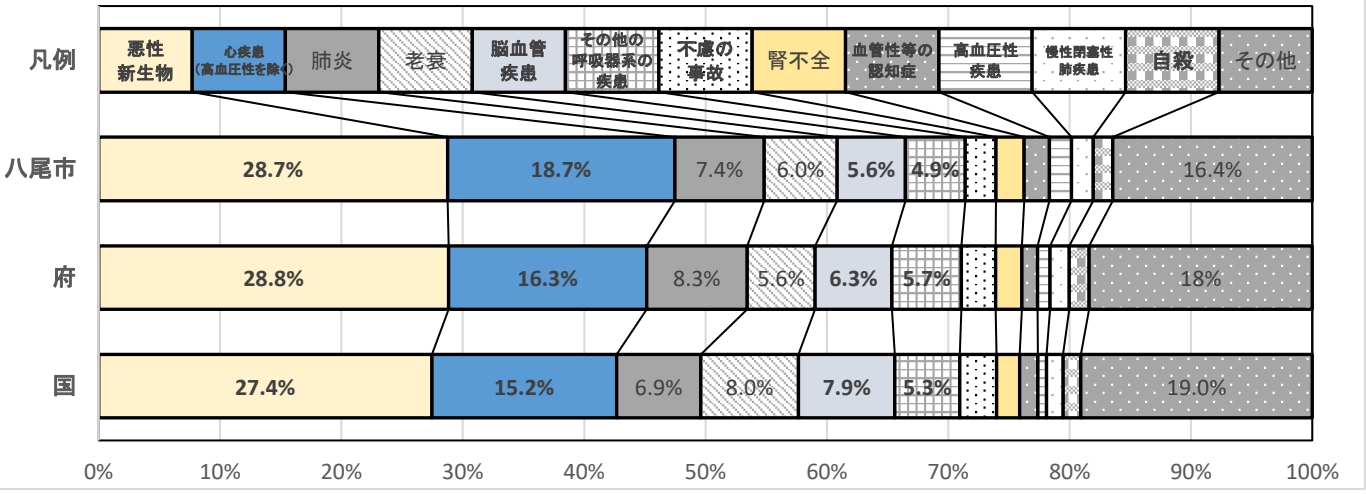


健康日本 21 八尾第 3 期計画より



健康日本 21 八尾第 3 期計画より

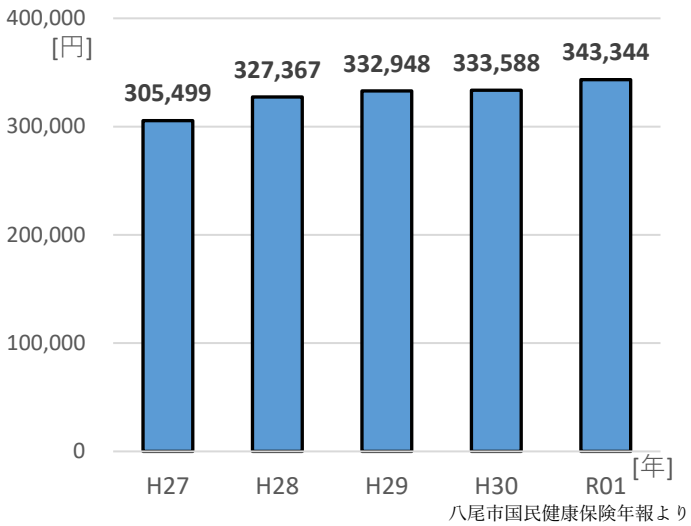
主要死因別順位（平成 30 年度）



国保データベースシステムより

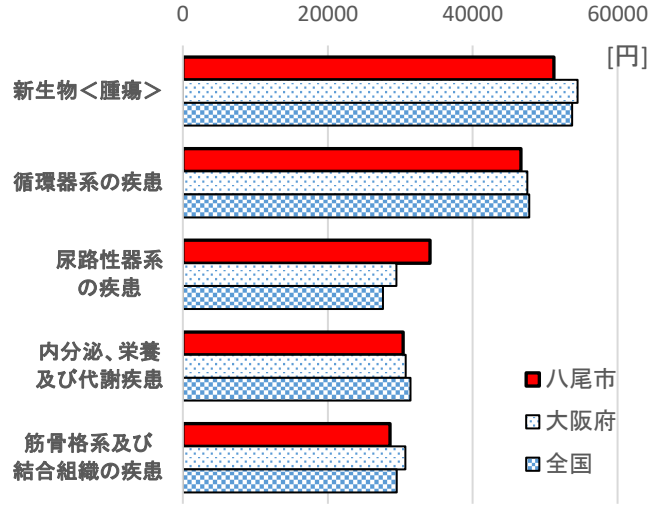
八尾市 国民健康保険データ

一人当たり医療費（八尾市）



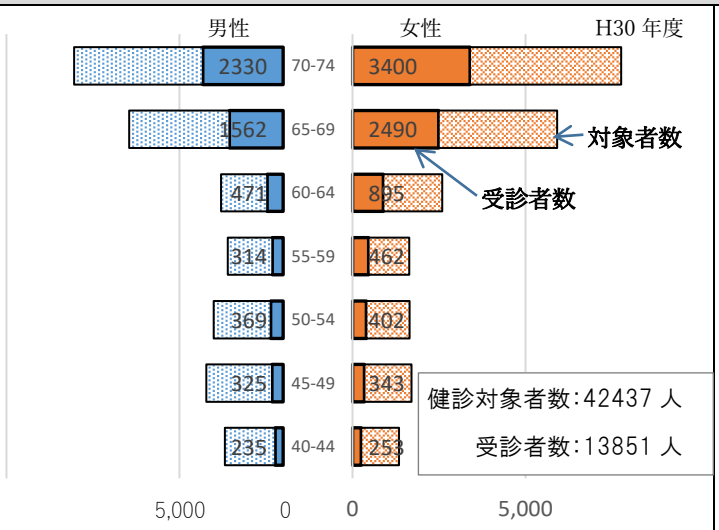
八尾市国民健康保険年報より

一人当たり医療費疾病別上位５位

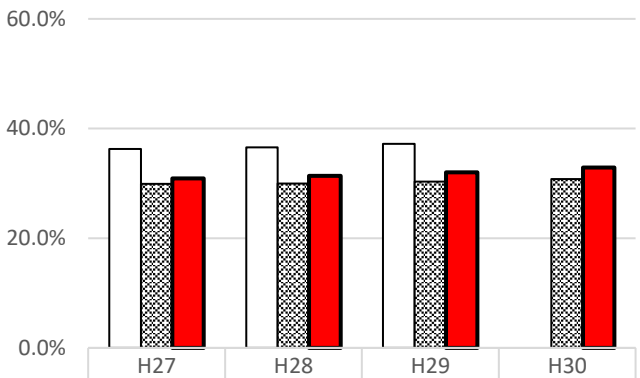


国保データベースシステムより

特定健診受診率



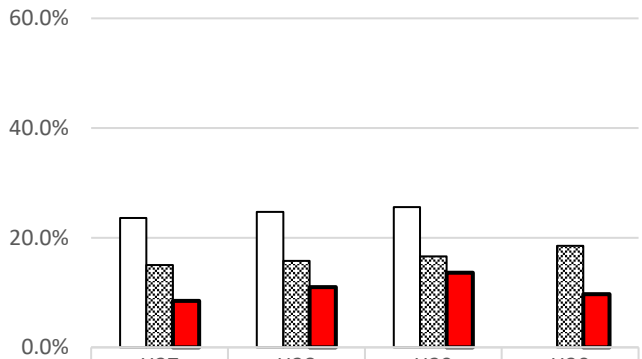
国保データベースシステムより



	H27	H28	H29	H30
国	36.3%	36.6%	37.2%	未確定
府	29.9%	30.0%	30.3%	30.8%
市	30.9%	31.4%	32.0%	32.9%

法定報告値より

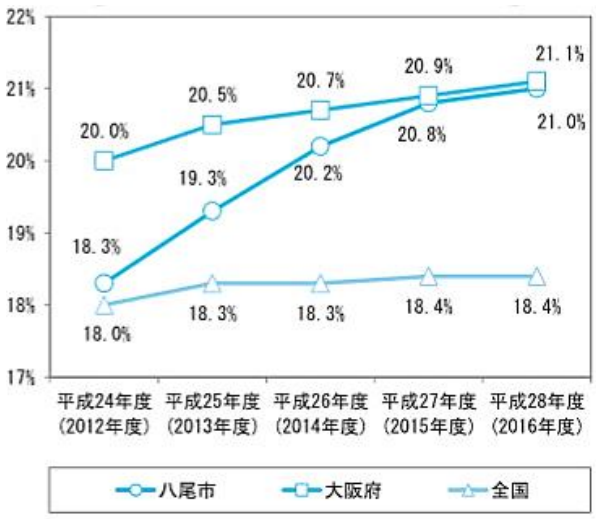
特定保健指導実施率



	H27	H28	H29	H30
国	23.6%	24.7%	25.6%	未確定
府	15.0%	15.8%	16.6%	18.5%
市	8.5%	11.0%	13.6%	9.7%

法定報告値より

介護保険データ（要支援・要介護認定率）



第７期 八尾市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画より

※国保データベースシステムのデータについては、令和２年８月17日現在の情報です。

地域における健康づくりの取り組み
～保健師の活動から～

＊＊＊＊＊＊＊＊＊ 令和3年度の取り組み ＊＊＊＊＊＊＊＊＊

ステップ１　＊21 小学校区で実施

計画(PLAN)

出張所等の職員や地域の方々と健康課題の共有

ワークショップで意見交換

ステップ2　＊15 小学校区で実施

実行（DO）

地域情報誌での健康情報発信

出前講座の実施

健診と結果説明会の実施

防災訓練での啓発

スタンプラリーの実施

地域における健康づくりのステップ

ステップ3　＊５小学校区で実施

評価(CHECK)・改善(ACTION)

身体活動量の見える化や食品の糖の量を見える化したところ大好評！来年度も継続できたらいいね。

防災訓練の中に健康づくりを取り入れるのも有効だね！

健康まちづくり科学センターとの連携

関係機関の会議への出席

さまざまな方法による情報発信

訪問や面接（あなたのまちの健康相談等）

＊＊＊＊＊＊＊＊＊ 令和4年度の取り組み ＊＊＊＊＊＊＊＊＊

取り組み方針

・「地域における健康づくりのステップ」を基に、地域とともに健康づくりを進めていく。
・関係機関や地域と連携を図り、「健康コミュニティ」の推進に取り組む。

【取り組み内容】

◇ 28小学校区全域において地域と健康課題の共有を行う
◇ 出張所等に出向き、出張所等や地域の方々と健康づくりに関して情報共有・意見交換を行う
◇ モデル地区※を中心に、地域が健康づくりの取り組みを実施できるよう支援する
◇ 健康まちづくり科学センターの分析に基づきモデル地区※の健康課題をさらに明確にし、関係機関及び地域と共有を行う
◇ 年度末にアンケートを実施し、取り組みの評価を行う

※モデル地区（小学校区）：東山本、龍華、南高安、大正北、曙川東

【取り組みテーマ例】

あなたは大丈夫？ 糖尿病予防　八尾市では約3人に2人は血糖値が高い！

新たなテーマ フレイル予防

『八尾市健康まちづくり計画』から

令和3年度　健康増進事業等実績（成人保健等）

事業内容							令和3年度実績					
				対象者	実施期間・回数等	実施場所等	受診者数	合計	健康保険者別受診者数内訳			
									国民健康保険	後期高齢者医療制度	その他社会保険	健康増進法 対象者（生保等）
各種健康診査・がん検診	特定健康診査等	集団健診実績		年度到達年齢40歳以上の医療保険加入者及び健康増進法対象者								
		住民健診がんプラス			13回	保健センター	936人	1,984人	744人	59人	122人	11人
		南高安地区健診（モデル地区）			16回	南高安コミセン	727人		326人	254人	146人	1人
		地区健診	久宝寺地区		中止	久宝寺愛の郷						
			曙川東地区		1回	曙川東地区集会所	51人		35人	6人	9人	1人
			竹渕地区		1回	竹渕コミセン	55人		45人	5人	5人	0人
			志紀地区		1回	志紀小学校	74人		57人	5人	12人	0人
			大正地区		1回	大正コミセン	70人		51人	0人	18人	1人
			山本地区		1回	山本小学校	71人		58人	5人	8人	0人
							合計		1,316人	334人	320人	14人
		（参考）制度別健康診査受診状況		対象者	実施期間・回数等	実施場所等	受診者数			対象者		受診率
		特定健康診査　（国民健康保険）		年度末到達年齢40歳以上、75歳未満の国民健康保険被保険者	通年	集団健診：保健センター等 個別健診：委託医療機関	11,666人			37,939人		30.7%
		特定保健指導（国民健康保険）		特定健康診査の受診者のうち、「動機づけ支援」「積極的支援」の対象となった者	通年	本市の委託基準をみたす事業所	142人			1,456人		9.8%
		健康診査　（後期高齢者医療広域連合） ※後期高齢者医療広域連合より報告値		後期高齢者医療制度の被保険者（75歳以上の者、65歳～74歳で障害認定を受けている者）	通年	集団健診：保健センター等 個別健診：委託医療機関	9,665人			37,450人		25.8%
		健康増進法に基づく健康診査		生活保護世帯に属する者等健康増進法対象者	通年	集団健診：保健センター等 個別健診：委託医療機関	144人 （集団健診14人を含む）			5,981人		2.4%
		特定健康診査等の追加項目検査		特定健康診査等を受診した者	通年	集団健診：保健センター等 個別健診：委託医療機関	23,696人					
	がん検診			対象者	実施期間・回数等	実施場所等	受診者数		合計	対象者		受診率
							満35歳以上	満40歳以上	40歳以上			
		胃がん検診（X線検査）	集団	満35歳以上の市民 満40歳以上（再掲）	74回	保健センター等	2,308人	2,277	5,416人			
			個別		通年	委託医療機関	線（35歳以上）2545人	X線（40歳以上）2531人		165,049人		4.2%
		胃がん検診（内視鏡検査）	個別	満50歳以上の市民	通年（令和元年12月～）	委託医療機関	内視鏡（50歳以上）608人					
							胸部X線のみ	胸部X線＋喀痰				
		肺がん検診	集団	満40歳以上の市民	53回	保健センター等	3,338人	102	10,684人	165,049人		6.5%
			個別		通年	委託医療機関	7,038人	206				
		大腸がん検診	集団	満40歳以上の市民	86回	保健センター等	2,992人		13,663人	165,049人		8.3%
			個別		通年	委託医療機関	10,671人					
		子宮がん検診	頸部がん （再）頸部および体部がん	満20歳以上の市民（女性）	12回	保健センター	823人		9,649人 （うち子宮体部1107人）	115,834人		16.0%
					通年	委託医療機関	8,826人					
		乳がん検診	マンモグラフィ　※R3より視触診廃止	満40歳以上の市民（女性） ※R3より西暦年度の指定廃止	46回	保健センター等	1,028人		6,983人	89,018人		13.7%
					通年	委託医療機関	5,955人					
		骨密度検査（集団）		満40歳以上の市民（女性）	8回	保健センター	591人					
		歯科健診（個別）		満20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80・85歳の市民	通年	委託医療機関	3,206人			36,291人		8.8%
		肝炎ウイルス検診（健康増進法）	個別	満40歳以上で過去に肝炎ウィルス検診を受けたことのない市民	通年	委託医療機関	381人		932人			
			集団		34回	保健センター等	551人					
		肝炎ウイルス検診（特定感染症等検査事業）		満20～39歳以下で過去に肝炎ウィルス検診を受けたことのない市民	通年	委託医療機関	307人					
石綿検診		石綿検診		環境省より委託 【「石綿読影の精度に係る調査」を実施し、既存検診（肺がん検診）の機会を利用して石綿関連疾患が発見できるような体制の整備に資するため、石綿関連疾患の読影精度向上に向けた知見を収集することを目的】	1回	保健センター	12人					

※各種がん検診の受診率については、国の指標に基づき算出
分母（推計対象者数）：八尾市住民（対象年齢）を分母に算出で、胃がん・肺がん・大腸がんについては40歳以上の人口、乳がんについては40歳以上の女性人口。子宮がんについては20歳以上の女性人口。
分子：肺がん・大腸がんは受診者数、子宮がん・乳がんについては（当該年度の受診者数＋前年度の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数）。胃がんについては、（当該年度の満40歳以上の受診者数＋前年度の満40歳以上の受診者数－前年度及び当該年度における2年連続受診者数）。

令和3年度　健康増進事業等実績（成人保健等）

事業内容					令和3年度実績		
健康手帳の交付・普及啓発		対象者	実施期間・回数等	実施場所等	交付数		
	健康手帳の交付	満40歳以上のうち希望者	通年	保健センター・各健診会場	145冊		
	満40歳の誕生月の市民に対する普及啓発	満40歳の誕生月の市民	12回	郵送	3,629通		
健康教育					参加者数		
	地区健康教育	八尾市民	24回	地区コミセン等	860人		
	健康教室 （生活習慣病予防）	八尾市民	6回	生涯学習センター	52人		
	禁煙塾（同窓会含む）	八尾市民	4回	保健センター	23人		
	その他健康教育	八尾市民	9回	保健センター・地区コミセン等	167人		
	障がい者（児）歯科予防教室	心身障がい者（児）	1回	保健センター	3人		
	計		44回		1,105人		
健康相談	あなたのまちの健康相談	八尾市民	253回	地区コミセン等	1,022人		
	その他の健康相談	八尾市民	3,415回	保健センター、地区等	4,013人		
	計		3,668回		5,035人		
訪問指導	訪問指導	生活習慣病予防のための要指導者　等	通年	家庭訪問	延人員		
					保健師	32人	
					理学療法士	0人	
					栄養士	1人	
	計				33人		
食生活改善事業	食生活改善推進員教育事業 （推進員養成講座）	八尾市民	7回	保健センター	実人数		
					7人		
	食生活改善推進員 研修・活動	食生活改善推進員	通年	保健センター	研修	7回	1,083人
					活動 食育冊子「おいしく、かしこく！食べよう」配布数		156組
					健康展・消費者大会		中止 0人
結核対策事業		満65歳以上の市民	53回	保健センター等	6,460人		

健康増進事業等実績推移

がん検診

		平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	（再掲）平成30年度国民健康保険被保険者受診率	令和元年度（2019年度）	（再掲）令和元年度国民健康保険被保険者受診率	令和2年度（2020年度）	（再掲）令和2年度国民健康保険被保険者受診率	令和3年度（2021年度）	（再掲）令和3年度国民健康保険被保険者受診率
胃がん検診	受診者数	3,295	3,917	1,159	3,429	1,001	2,828	1,286	5,416	2,300
	対象者数	87,318人	87,318人	23,554人	87,318人	21,981人	87,318人	35,975人	165,049人	34,663人
	受診率	5.8%	6.4%	7.0%	6.6%	7.8%	5.8%	4.8%	4.2%	8.6%
肺がん検診	受診者数	5,426	7,160	2,510	6,739	2,245	3,835	1,972	10,684	4,633
	対象者数	87,318人	87,318人	31,410人	87,318人	29,293人	87,318人	42,916人	165,049人	41,139人
	受診率	6.2%	8.2%	8.0%	7.7%	7.7%	4.4%	4.6%	6.5%	11.3%
大腸がん検診	受診者数	14,972	15,190	4,424	13,948	3,638	12,311	5,638	13,663	6,023
	対象者数	87,318人	87,318人	31,410人	87,318人	29,293人	87,318人	42,916人	165,049人	41,139人
	受診率	17.1%	17.4%	14.1%	16.0%	12.4%	14.1%	13.1%	8.3%	14.6%
子宮がん検診	受診者数	8,375	8,919	2,001	9,504	2,078	9,022	2,335	9,649	2,273
	対象者数	67,460人	67,460人	20,863人	67,460人	19,486人	67,460人	27,060人	115,834人	25,974人
	受診率	25.3%	25.5%	19.6%	27.2%	20.9%	27.3%	16.2%	16.0%	17.7%
乳がん検診	受診者数	6,022	6,373	1,717	6,030	1,479	5,196	1,896	6,983	2,260
	対象者数	55,710人	55,710人	16,432人	55,710	15,295	55,710	22,997	89,018	22,000
	受診率	22.0%	22.0%	20.8%	22.1%	20.8%	20.0%	14.6%	13.7%	18.8%
骨粗鬆症検診	受診者数	518人	571人		486人		454		591	
歯科健診	受診者数	5,803人	4,481人		3,841人		3,285		3,206	
肝炎ウィルス検診	受診者数	903人	2,760人		2,133人		870		1,239	

※胃がん、肺がん、大腸がん、子宮がん、乳がん検診の受診率を、国の指標に基づき算定している。
分母（推計対象者数）は、令和2年度までは平成27年国勢調査によるもの（市町村人口ー就業者数＋農林水産業従事者数）で、令和3年度以降は市民の対象年齢全住民によるものである。胃がん・肺がん・大腸がん・乳がんについては40歳以上の人数の和。子宮がんについては20歳以上の人数の和。
分子（受診者数）は、肺がん・大腸がんは受診者総数、子宮がん・乳がんについては（当該年度の受診者数＋前年度の受診者数ー前年度及び当該年度における2年連続受診者数）。胃がんについては、（当該年度の満40歳以上の受診者数＋前年度の満40歳以上の受診者数ー前年度及び当該年度における2年連続受診者数）
※平成30年度より国民健康保険被保険者対象者の受診率算定始まる。
分母（対象者数）は、胃がん検診は50～74歳で、肺・大・乳がん検診は40～74歳、子宮がん検診は20～74歳の対象者数で算出している。
分子（受診者数）は、肺がん・大腸がんは受診者総数、子宮がん・乳がんについては（当該年度の受診者数＋前年度の受診者数ー前年度及び当該年度における2年連続受診者数）。胃がんについては、（当該年度の満50歳以上の受診者数＋前年度の満50歳以上の受診者数ー前年度及び当該年度における2年連続受診者数）
※令和2年度より、肝炎ウィルス検診の受診者数に、特定感染症等検査事業における受診者数も加えている。

５年間各がん検診受診者実人数

※平成２９年度（２０１７年度）～令和３年度（２０２１年度）

胃がん検診	受診実人数	11,008人	※満40歳以上
	対象者数	165,049人	
	受診率	6.7%	
肺がん検診	受診実人数	18,763人	
	対象者数	165,049人	
	受診率	11.4%	
大腸がん検診	受診実人数	30,414人	
	対象者数	165,049人	
	受診率	18.4%	
子宮がん検診	受診実人数	31,437人	
	対象者数	115,834人	
	受診率	27.1%	
乳がん検診	受診実人数	19,128人	
	対象者数	89,018人	
	受診率	21.5%	

※受診率については、受診実人数／対象年齢の全住民

健康手帳交付

	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
交付件数	5,226件	4,788件	4,240件	3044件	145件

健康教育

	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
参加者数	15,133人	18,885人	14,614人	1,032人	1,105人
実施回数	478回	490回	411回	37回	44回

障がい者（児）歯科予防教室

	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度　＊1（2021年度）
受診者数	120人	117人	95人	22人	3人
実施回数	6回	6回	5回	2回	1回

＊1：令和3年度より事務事業の統合により、障がい者（児）歯科予防教室の受診者数・実施回数は健康教育の再掲となっている。

健康相談

	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
参加者数	16,738人	18,338人	15,707人	2,244人	5,035人
実施回数	2,230回	2,471回	2,779回	1,640回	3,668回

訪問指導事業

	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
訪問指導数	127人	116人	122人	44人	33人

食生活改善事業

		平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
食生活改善推進員教育事業（推進員養成講座）	実施実人員	20人	12人	11人	5人	7人
	実施回数	7回	7回	1回	7回	2回
食生活改善推進員 研修	実施延人員	181人	176人	176人	1272人	1083人
	実施回数	10回	10回	9回	8回	7回
食生活改善推進員 活動	3.6cおやつ指導人数	1,256組	1,303組	860組	195回 ※動画視聴回数	156組 食育冊子配布
	健康展＋消費者大会指導人数	725人	1,055人	836人	0人	0人

結核対策事業

	平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
受診者数	2,912人	3,668人	3,523人	1,786	6,460

特定健康診査・特定保健指導実施状況

特定健康診査・特定保健指導実績推移　（平成29年度～令和3年度）

			平成29年度（2017年度）	平成30年度（2018年度）	令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）
国民健康保険	特定健診	受診者数	14,191人	13,839人	12,868人	11,454人	11,666人
		対象者数	44,340人	42,003人	40,266人	39,652人	37,939人
		受診率	32.0%	32.9%	32.0%	28.9%	30.7%
	特保健指導定	対象者数	1,748人	1,681人	1,536人	1,361人	1,456人
		実施数	238人	163人	133人	85人	142人
		実施率	13.6%	9.7%	8.7%	6.2%	9.8%
後期高齢者医療制度	受診者数		9,116人	9,964人	10,715人	8,648人	9,665人
	対象者数		33,387人	34,916人	37,978人	37,288人	37,450人
	受診率		27.3%	28.5%	28.2%	23.2%	25.8%
健康増進法に基づく健診受診者数			174人	124人	161人	79人	144人
特定健康診査等の追加項目検査受診者数			25,197人	24,945人	24,046人	21,309人	23,696人

※国民健康保険加入者の実施状況は法定報告値、後期高齢者医療制度被保険者の実施状況は後期高齢者医療広域連合からの報告値。

令和3年度　八尾市国民健康保険　特定健康診査・特定保健指導実施状況

特定健康診査実施状況

年齢（才）	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	合計
男	185人	279人	386人	353人	411人	1,048人	2,064人	4,726人
女	193人	274人	409人	433人	708人	1,624人	3,156人	6,797人
合計	378人	553人	795人	786人	1,119人	2,672人	5,220人	11,523人
率（%）	3.3%	4.8%	6.9%	6.8%	9.7%	23.2%	45.3%	100.0%

※実施状況については、令和4年7月国保連合会からの報告データ（暫定値）

特定保健指導実施状況

階層別実施状況

	男性			女性			合計		
	動機付け	積極的	計	動機付け	積極的	計	動機付け	積極的	計
40-44	1	1	2	0	0	0	1	1	2
45-49	1	2	3	1	0	1	2	2	4
50-54	1	1	2	0	1	1	1	2	3
55-59	0	4	4	2	0	2	2	4	6
60-64	2	0	2	3	0	3	5	0	5
65-69	5	0	5	6	0	6	11	0	11
70-74	18	0	18	6	0	6	24	0	24
	28	8	36	18	1	19	46	9	55

※実施状況については、令和4年7月国保連合会からの報告データ（暫定値）
※75歳到達者は保健指導途中で八尾市国保から脱退することになるため、特定保健指導としては実施せず、保健センターの健康相談・健康教室により保健指導を実施している。

令和２年度 各種がん検診受診結果　　【確定】

		対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	要精検率	精密検査結果				未受診	未把握	精検受診者数	精検受診率
							がん	がんの疑い	その他の疾患	異常なし				
胃がん		165,528	2,828	3.1%	247	8.7%	7	1	207	21	11	0	236	95.5%
肺がん		165,528	3,835	2.3%	161	4.2%	2	1	64	59	35	0	126	78.3%
大腸がん		165,528	12,311	7.4%	898	7.3%	47	0	腺腫であった者 349 / その他の疾患 149	179	170	4	724	80.6%
子宮がん	頸部	116,313	9,022	15.8%	171	1.9%	4	42	CIN/AIS 92 / 左記以外 2	23	8	0	163	95.3%
	体部		981		15	1.5%	4	1	5	5	0	0	15	100.0%
乳がん検診		89,149	5,196	12.5%	388	7.5%	34	0	141	196	17	0	371	95.6%

※胃がん検診については、満４０歳以上（３５歳以上の場合、2855人）

※大腸注意※腺腫であった者…大腸ポリープと、非腺腫性・組織不明・組織学的検査せずのうち大きさが10mm以上か10mm未満か分かれば腺腫の大きさ別に振り分けで計上できる

各種がん検診精密検査受診率

（%）

		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		令和2年度	
		八尾市	大阪府	八尾市	大阪府	八尾市	大阪府	八尾市	大阪府
胃がん		92.5	84.3	95.3	89.1	91.4	89	95.5	－
肺がん		92.4	87.6	90.9	87.8	74.3	87.4	78.3	－
大腸がん		78.7	71.8	76.7	70.4	78.1	71.4	80.6	－
子宮がん	頸部	92.5	81.8	94.8	82.7	94.3	84.7	95.3	－
	体部	77.8	－	73.3	－	95.8	－	100	－
乳がん		95.9	94.7	95.6	94.9	96.8	94.4	95.6	－

令和3年度 各種がん検診受診結果

令和4年9月14日 現在

	対象者数	受診者数	受診率	要精検者数	要精検率	精密検査結果				未受診	未把握	精検受診者数	精検受診率
						がん	がんの疑い	その他の疾患	異常なし				
胃がん	165,049	5,416	4.2%	326	6.0%	2	1	172	10	6	135	185	56.7%
肺がん	165,049	10,684	6.5%	219	2.0%	3	2	47	54	16	97	106	48.4%
大腸がん	165,049	13,663	8.3%	847	6.2%	20	1	腺腫であった者: 184 / その他の疾患: 125	111	73	333	441	52.1%
子宮がん 頸部	115,834	9,649	16.0%	207	2.1%	4	41	CIN/AIS: 80 / 左記以外: 3	18	2	59	146	70.5%
子宮がん 体部		1,107		18	1.6%	3	0	4	6	0	5	13	72.2%
乳がん検診	89,018	6,983	13.7%	537	7.7%	29	0	184	182	4	138	395	73.6%

※胃がん検診については、満４０歳以上（３５歳以上の場合、5461人）

※大腸注意※腺腫であった者…大腸ポリープと、非腺腫性・組織不明・組織学的検査せずのうち大きさが10mm以上か10mm未満か分かれば腺腫の大きさ別に振り分けで計上できる

母子保健相談支援事業

【目的】

妊娠・出産・子育て・次世代育成の各ステージにおいて、切れ目のない支援体制を構築する。

【事業概要】

・妊娠届出時に助産師や保健師が面談の機会を活用し妊婦の状況を把握。面接できない場合は、助産師や保健師が電話、訪問等により把握。面談によりリスクアセスメントを行い、妊娠期から継続的サポートが必要な妊婦を把握し支援を行う。また関係機関とも連携した支援を行う。

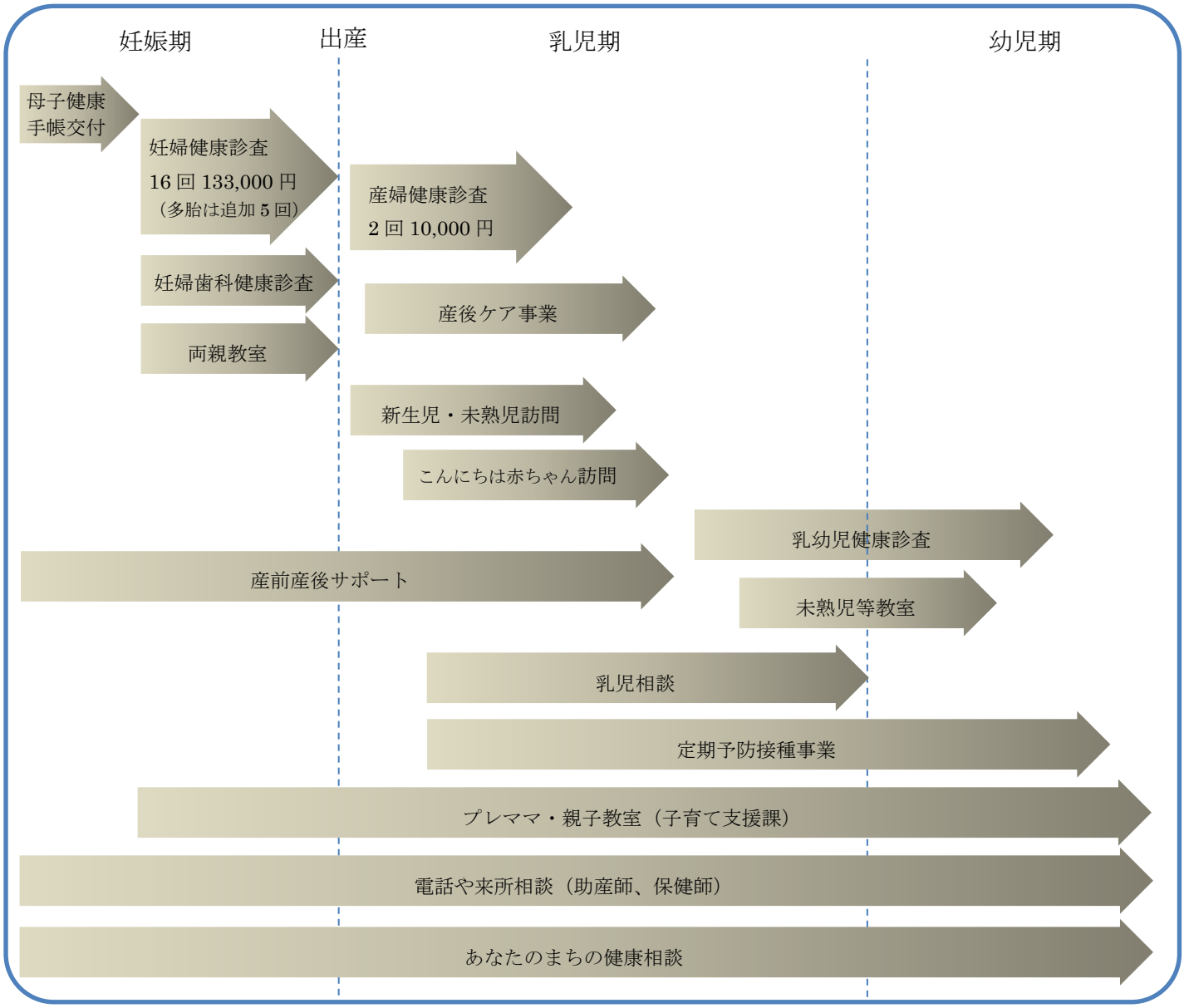
・従来の健康相談や教室等において、助産師による相談機能を充実。

・一般的な不妊や不育に関する相談を助産師、保健師で実施。必要に応じて特定不妊治療費助成事業等の情報提供も行う。

・次世代育成の観点からこども未来部や各出張所等と連携し、命の大切さを育むための子どもへの教育等を行う。

・こども未来部との連携を行い、それぞれの事業において事業の周知を図り、妊娠期から子育て期まで市民が切れ目なくサービスを受けることができるための情報提供を行う。

図表　切れ目のない妊娠・出産支援体制イメージ図



・助産師５名（大阪府助産師会と委託契約）を保健センターに配置（平成 27 年８月より）

母子保健相談支援事業実績

１、妊娠届

	母子健康手帳交付数	把握率
平成 29 年度	2,004 人	96.0%
平成 30 年度	2,005 人	99.9%
令和元年度	2,060 人	99.9%
令和２年度	1,945 人	96.1%
令和３年度	1,790 人	97.1%

２、妊娠届出時の妊娠週数

	満 11 週以内	満 12～19 週	満 20～27 週	満 28 週以上	不詳	分娩後
平成 29 年度	1,923 人	69 人	10 人	0 人	0 人	2 人
平成 30 年度	1,924 人	63 人	11 人	7 人	6 人	1 人
令和元年度	1,985 人	59 人	11 人	5 人	10 人	0 人
令和２年度	1,870 人	60 人	8 人	4 人	3 人	0 人
令和３年度	1,731 人	43 人	3 人	2 人	11 人	0 人

３、助産師による相談件数

	訪問（延）	面接（延）	電話（延）
平成 29 年度	2,773 人	683 人	1,527 件
平成 30 年度	2,603 人	753 人	1,411 件
令和元年度	2,747 人	815 人	1,504 件
令和２年度	2,721 人	1,060 人	4,267 件
令和３年度	2,633 人	1,659 人	3,383 件

４、特定妊婦と要フォロー妊婦の件数

	特定妊婦	要フォロー妊婦
平成 29 年度	45 件	94 件
平成 30 年度	41 件	240 件
令和元年度	40 件	122 件
令和２年度	35 件	136 件
令和３年度	26 件	133 件

＊特定妊婦は、要保護児童対策地域協議会調整機関に報告し調査・検討の結果、「特定妊婦」台帳に登録された件数。要フォロー妊婦は、保健センターにおいて検討の結果、台帳に計上した件数。

母子保健事業実績推移（平成29年度～令和3年度）

事業名		平成29年度(2017年)	平成30年度(2018年)	令和元年度(2019年)	令和2年度(2020年)	令和3年度(2021年)
妊婦健康診査（医療機関委託）	受診数	24,565人(14回)	23,825人(14回)	25,635人(16回)	24,529人(16回)	24,057人(16回)
	(延べ)	異常なし 22,872人	異常なし 21,275人	異常なし 23,559人	異常なし 24,239人	異常なし 23,985人
		＊HTLV-1検査 陽性者 3人	＊HTLV-1検査 陽性者 1人	＊HTLV-1検査 陽性者 0人	＊HTLV-1検査 陽性者 0人	＊HTLV-1検査 陽性者 0人
		＊HBs抗原検査 陽性者 4人	＊HBs抗原検査 陽性者 3人	＊HBs抗原検査 陽性者 3人	＊HBs抗原検査 陽性者 2人	＊HBs抗原検査 陽性者 2人
妊婦歯科健康診査（医療機関委託）	受診数	778人	731人	746人	673人	762人
	(実)	異常なし 118人	異常なし 105人	異常なし 114人	異常なし 121人	異常なし 153人
		要指導 89人	要指導 80人	要指導 64人	要指導 59人	要指導 71人
		要治療 571人	要治療 546人	要治療 568人	要治療 493人	要治療 538人
乳児一般健康診査（医療機関委託）	受診数	1,801人	1,669人	1,763人	1,716人	1,752人
		異常なし 1,609人	異常なし 1,505人	異常なし 1,611人	異常なし 1,526人	異常なし 1,604人
		異常および異常の疑い 192人	異常および異常の疑い 164人	異常および異常の疑い 152人	異常および異常の疑い 190人	異常および異常の疑い 148人
乳児後期健康診査（医療機関委託）	受診数	1,730人	1,801人	1,703人	1,764人	1,708人
		異常なし 1,535人	異常なし 1,569人	異常なし 1,497人	異常なし 1,562人	異常なし 1,478人
		異常および異常の疑い 195人	異常および異常の疑い 232人	異常および異常の疑い 206人	異常および異常の疑い 202人	異常および異常の疑い 230人
4か月児健康診査	開催数	45回	45回	42回	51回	38回
	対象数	1,937人	1,885人	1,765人	2,127人	1,814人
	受診数	1,907人	1,835人	1,730人	1,985人	1,741人
	受診率	98.5%	97.3%	98.0%	93.3%	96.0%
1歳6か月児健康診査	開催数	36回	35回	33回	35回	36回
	対象数	2,028人	2,010人	1,825人	2,182人	2,011人
	受診数	1,954人	1,949人	1,770人	1,976人	1,924人
	受診率	96.4%	97.0%	97.0%	90.6%	95.7%
3歳6か月児健康診査	開催数	24回	24回	22回	28回	29回
	対象数	2,067人	2,054人	1,879人	2,256人	2,104人
	受診数	1,940人	1,929人	1,737人	1,962人	1,950人
	受診率	93.9%	93.9%	92.4%	87.0%	92.7%
経過観察健康診査・身体（再掲：未熟児）	予約数	450人(12回)	368人(12回)	177人(11回)	111人(9回)	148人(12回)
	受診延数	386人(66人)	307人(40人)	161人(22人)	105人(14人)	138人(15人)
経過観察健康診査（心理）※訪問実施含む	予約数	540人	544人	500人	469人	515人
	受診延数	514人(36回＋個別)	523人(36回＋個別)	476人(36回＋個別)	456人(71回＋個別)	497人(88回＋個別)

事業名		平成29年度(2017年)	平成30年度(2018年)	令和元年度(2019年)	令和2年度(2020年)	令和3年度(2021年)
乳幼児精密健康診査（医療機関委託）	受診数	164人	128人	82人	73人	76人
3歳6か月児視力検診	予約数	207人(12回)	171人(12回)	155人(11回)	29人(5回)	－
	受診数	109人	79人	81人	22人	－
3歳6か月児聴覚検診	予約数	34人(11回)	31人(10回)	17人(8回)	5人(3回)	－
	受診数	24人	27人	12人	5人	－
視聴覚精密健康診査（医療機関委託）	受診数	14人	17人	17人	8人	177人
母子健康手帳交付	交付数	2,004件	2,005件	2,060件	1,945件	1,790件
妊産婦訪問指導	訪問延数	2,763人	2,477人	2,350人	2,179人	2,184人
乳幼児訪問指導	訪問延数	3,472人	2,905人	2,444人	2,018人	2,135人
新生児訪問指導	訪問延数				291人	221人
未熟児訪問指導	訪問延数	370人	317人	345人	150人	174人
こんにちは赤ちゃん事業＊訪問員分	訪問組数	630組	480組	551組	528組	556組
1歳6か月児健診フォロー教室（ぴょんぴょん教室）	参加児実人数	127人	111人	107人	－	7人
	参加児延人数	576人(48回・6回×8クール)	486人(48回・6回×8クール)	460人(41回・6回×8クール)	－	7人(1回)
		対象:要経過観察児	対象:要経過観察児	対象:要経過観察児	対象:要経過観察児	対象:要経過観察児
両親教室	参加実人数	298人(36回)	325人 (36回)	322人 (32回)	－	99人(11回)
	参加延人数	515人	564人	544人	－	99人
離乳食講習会	参加延人数	659人(12回)	627人(12回)	531人(11回)	234人(8回)	196人(12回)
スプーン教室（幼児栄養教室）	参加実人数	114人	118人	109人	－	14人
	参加延人数	285人(12回)	299人(12回)	288人(12回)	－	21人(8回)
幼児歯科教室	対象数	543人	516人	487人	－	324人
	参加組数	192組(12回)	197組(12回)	206組(11回)	－	38組(4回)
地区組織育成事業	参加延数	8,122人	10,283人	8,183人	725人	515人
保健指導(電話・面接)	延件数	11,045件	9,709件	9,437件	12,820件	14,841件
児童虐待発生予防システム	調査依頼数	9件(把握数9件)	1件(把握数1件)	1件(把握数1件)	0件	0件
産婦健康診査	受診者数(延)	－	3,078人	3,256人	3,184人	3,166人
産後ケア	宿泊(延)	－	64泊	125泊	111泊	203泊
	デイ(延)	－	100人	152人	163人	222人
出生数(年度)		1,979人	1, 895人	1, 966人	1,898人	1,890人

令和3年度 母子健康診査結果

1. 個別健康診査

	受診数	結果	
		異常なし	異常及び異常の疑い
妊婦健康診査(16回)	24,057人	23,985人(99.7 %)	72人(0.3 %)
乳児一般健康診査	1,752人	1,604人(91.6 %)	148人(8.4%)
乳児後期健康診査	1,708人	1,478人(86.5 %)	230人(13.5 %)

2. 集団一般健康診査

	受診児数	結果			
		異常なし	要経過観察	要医療	要精密検査
4か月児健康診査	1,741人	1,486人(85.4 %)	189人(10.8 %)	44人(2.5 %)	22人(1.3 %)
1歳6か月児健康診査	1,924人	1,550人(80.6 %)	337人(17.5 %)	27人(1.4 %)	9人(0.5%)
3歳6か月児健康診査	1,950人	1,712人(87.9 %)	143人(7.3 %)	59人(3.0 %)	36人(1.8 %)

3. 経過観察健康診査

	受診児数(延べ)	結果			
		異常なし	要経過観察	要精検(含紹介状)	要治療(治療中)
身体	138人	39人(28.3 %)	82人(59.4%)	11人(8.0 %)	6人(4.3 %)
心理(訪問実施含む)	497人	84人(16.9 %)	306人(61.6 %)	26人(5.2 %)	81人(16.3 %)

4. 乳幼児精密健康診査(視聴覚を除く)

	受診児数	結果			
		異常なし	要経過観察	要医療(精神)	要医療(身体)
乳児	23人	14人(61.0 %)	6人(26.0 %)	0人	3人(13.0 %)
1歳6か月児	10人	6人(60.0 %)	3人(30.0 %)	0人	1人(10.0 %)
3歳6か月児	34人	19人(55.9 %)	9人(26.5 %)	0人	6人(17.6 %)
その他幼児	9人	3人(33.3 %)	5人(55.6 %)	0人	1人(11.1 %)
視覚	162人	38人(23.5 %)	107人(66.0 %)	-	17人(10.5%)
聴覚	15人	7人(46.7 %)	5人(33.3 %)	-	3人(20.0 %)

5. 歯科健康診査

	受診児数	う蝕罹患児数(罹患率)	う蝕のない児数(う蝕のない率)	う蝕総本数	う蝕の1人当たりの本数
1歳6か月児	1,920人	11人(0.6 %)	1,909人(99.4 %)	34本	3.1 本
3歳6か月児	1,944人	230人(11.8 %)	1,714人(88.2 %)	646 本	2.8 本

令和3年度事業実績（母子保健）

事業名		対象者	実施日等	令和3年度実績	対象者数	備考
母子健康手帳交付		妊娠届出者	通年	1,790冊		
健康診査	妊婦健康診査	妊婦	委託医療機関受診	24,057人	1,790人	平均利用枚数　8.1枚 （受診延数2953人÷妊婦実人数）
	乳児一般健康診査	1歳未満児	委託医療機関受診	1,752人	1,890人（令和3年度出生数）	受診率92.7%
	乳児後期健康診査	9か月～1歳未満児	委託医療機関受診	1,708人	1,814人（令和3年度4か月児健診対象児数）	受診率94.2%
	4か月児健康診査	4か月児	毎週金曜日	38回　1,741人	1,814人	受診率96.0%　　把握率 100%
	1歳6か月児健康診査	1歳6か月～2歳未満児	概ね毎月の第1月・火・水曜日	36回　1,924人	2,011人	受診率95.7%　　把握率 99.8%
	3歳6か月児健康診査	3歳6か月～4歳未満児	概ね毎月の第2月・火曜日	29回　1,950人	2,104人	受診率92.7%　　把握率 99.7%
	乳幼児精密健康診査(視聴覚も含む)	1次健診後、精密検査を要する児	委託医療機関受診	253人	308人	受診率82.1%
	経過観察健診（身体,未熟児）	要経過観察児	毎月第1木曜日	12回　138人	148人予約	受診率93.2%
	経過観察健診（心理）	要経過観察児	毎月第1・3木曜、第2金曜日	88回＋個別　497人	466人予約	訪問実施22人を含む
	妊婦歯科健康診査	妊婦	委託医療機関受診	762人	1,790人	受診率42.6%
訪問指導	妊産婦訪問指導	ハイリスク妊婦および産婦等	通年	2,184人		乳児家庭全戸訪問事業として、 把握率92.8%。 訪問で未確認児は4か月児健康診査にて把握。
	乳幼児訪問指導	要経過観察児とその保護者	通年	2,135人		
	新生児訪問指導	新生児	通年	221人		
	未熟児訪問指導	未熟児	通年	174人		
こんにちは赤ちゃん事業(訪問員による)		生後4か月までの乳児のいる家庭（新生児訪問や未熟児訪問等で未訪問の児）	通年	556組	646組	
健康教育・相談	子育て教室（ぴょんぴょん教室）	要経過観察児とその保護者	毎週木曜日（4回×10コース）	1回　14人		1歳6か月児健康診査のフォロー教室
	両親教室（ママパパ教室）	妊婦とその配偶者等	毎月2回 （妊娠編・出産編）	11回　99人		来所と動画配信を実施
	離乳食講習会	離乳期の乳児を持つ保護者等	毎月第2木曜日	集団7回+個別5回　195人		動画配信を実施
	幼児栄養教室（スプーン教室）	栄養上不安のある児とその保護者	年4コース（1コース2回）	21人		
	幼児歯科教室	要経過観察児	毎月第2水曜日	38人		1歳6か月児健康診査でのカリオスタット検査のフォロー教室
保健指導（電話・面接）		育児不安を持つ保護者等	通年	14,841件		
児童虐待発生予防システム事業		4か月児健診・1歳6か月児健診未受診家庭	通年	依頼数0件		
地区組織育成事業		乳幼児とその保護者等	各コミセン・地区集会所等	515人		つどいの広場、プレママでの相談など

風しんの予防接種事業について

○風しんの第5期実績3か年経緯

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	合計
抗体検査	健診時HI法	20	236	29	285
	健診時EIA法	597	847	421	1865
	HI法	427	608	384	1419
	EIA法	1156	1611	1009	3776
	休日加算HI法	77	101	66	244
	休日加算EIA法	114	171	133	418
合計		2391	3574	2042	8007
予防接種	麻しん風しん混合	392	544	385	1321
	風しん単独	26	11	22	59
合計		418	555	407	1380

○先天性風しん症候群予防対策事業

抗体検査	妊娠を希望する女性		妊娠を希望する女性の配偶者		妊娠している女性の配偶者	
	陽性	陰性	陽性	陰性	陽性	陰性
	56	37	34	23	45	23

予防接種	麻しん風しん混合			風しん単独		
	女性	妊娠希夫	妊婦夫	女性	妊娠希夫	妊婦夫
	305	23	23	19	3	3

○ 予防接種事業実績

		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度□	R3年度□
BCG	対象者	1,962	1,906	1,893	1,930	1,823
	接種数	1,949	1,926	1,932	1,983	1,826
	接種率	99.3%	101.0%	102.1%	102.7%	100.2%
4種混合	延べ対象者	7,919	7,724	7,702	7,759	7,509
	接種数	7,969	7,775	7,636	8,041	7,519
	接種率	100.6%	100.7%	99.1%	103.6%	100.1%
不活化ポリオ	延べ対象者	7,919	7,724	7,702	0	0
	接種数	103	41	5	0	1
	接種率	1.3%	0.5%	0.1%	0.0%	100.0%
2種混合（2期）	対象者	2,402	2,360	2,257	2,367	2,274
	接種者数	1,877	1,911	1,880	2,029	1,884
	接種率	78.1%	81.0%	83.3%	85.7%	82.8%
麻しん風しん混合（第1期）	対象者	2,033	2,006	2,023	1,969	2,040
	接種者数	1,943	2,089	1,894	1,994	1,896
	接種率	95.6%	104.1%	93.6%	101.3%	92.9%
麻しん風しん混合（第2期）	対象者	2,277	2,158	2,223	2,052	2,098
	接種者数	1,973	2,038	2,024	1,918	1,944
	接種率	86.6%	94.4%	91.0%	93.5%	92.7%
日本脳炎1期	延べ対象者	6,382	6,233	6,217	6,154	6,243
	接種数	5,696	6,044	5,752	6,157	4,420
	接種率	89.3%	97.0%	92.5%	100.0%	70.8%
日本脳炎2期	対象者	2,254	2,355	2,263	2,183	2,302
	接種者数	1,841	2,241	1,865	2,324	840
	接種率	81.7%	95.2%	82.4%	106.5%	36.5%
日本脳炎特例措置	1期接種数	721	760	612	610	147
	2期接種者数	326	352	314	317	212
ロタ	1価接種数				1,467	3,143
	5価接種数				51	744
	対象者				1,287	1,823
	1回目接種者数				1,518	1,848
	接種率				117.9%	101.4%
ヒブ	延べ対象者	7,919	7,724	7,702	7,759	7,509
	接種数	7,794	7,626	7,552	8,050	7,523
	接種率	98.4%	98.7%	98.1%	103.8%	100.2%
小児用肺炎球菌	延べ対象者	7,919	7,724	7,702	7,759	7,509
	接種数	7,819	7,657	7,724	7,889	7,527
	接種率	98.7%	99.1%	100.3%	101.7%	100.2%
子宮頸がん	延べ対象者	3,561	3,561	3,321	3,513	3,519
	接種数	20	36	63	220	1,102
	接種率	0.6%	1.0%	1.9%	6.3%	31.3%
水痘	延べ対象者	4,066	4,012	4,046	3,938	4,080
	接種数	3,690	3,849	3,649	3,960	3,699
	接種率	90.8%	95.9%	90.2%	100.6%	90.7%
B型肝炎	延べ対象者	5,886	5,718	5,679	5,790	5,469
	接種数	5,844	5,608	5,746	5,827	5,539
	接種率	99.3%	98.1%	101.2%	100.6%	101.3%
高齢者インフルエンザ	対象者	74,517	75,106	75,351	75,248	74,907
	接種者数	34,430	36,206	37,679	49,815	41,657
	接種率	46.2%	48.2%	50.0%	66.2%	55.6%
高齢者用肺炎球菌	対象者	17,047	16,604	10,065	9,958	10,281
	接種者数	7,293	6,701	2,259	2,511	1,880
	接種率	42.8%	40.4%	22.4%	25.2%	18.3%

延べ対象者は、標準的な接種年齢の人口に接種回数を加えた数としています。
高齢者用肺炎球菌の対象者は、定期既接種者を除くはがき発送者数としています。

令和３年度事業実績及び令和４年度事業計画（定期予防接種事業）

種別	対象疾病（ﾜｸﾁﾝ）		令和3年度事業実績 対象年齢	のべ対象人数（注1）	実施期間	実施場所（注2）	接種者数（注3）	接種率（注4）	令和4年度事業計画 のべ対象人数	実施期間	実施場所
A類	結核（BCG）		12月未満	1,823 人	通 年	委託医療機関 41 院所	1,826 人	100.2%	1,869 人	通 年	委託医療機関 41 院所
	4種混合（DPT-IPV）		3月～90月未満	7,509 人	通 年	委託医療機関 137 院所	7,519 人	100.1%	7,476 人	通 年	委託医療機関 126 院所
	2種混合（DT）		11歳～13歳未満	2,274 人	通 年	委託医療機関 143 院所	1,884 人	82.8%	2,262 人	通 年	委託医療機関 141 院所
	麻しん風しん混合（MR）		1期 12月～24月未満	2,040 人	通 年	委託医療機関 152 院所	1,896 人	92.9%	1,869 人	通 年	委託医療機関 141 院所
			2期 小学校就学前1年間にある者	2,098 人	通 年		1,944 人	92.7%	2,069 人	通 年	
	風しん(注5)	抗体検査	5期 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	27,922 人	通 年	全国知事会と日本医師会の集合契約による実施機関	2,042 人	7.3%	26,441 人	通 年	全国知事会と日本医師会の集合契約による実施機関
		予防接種		5,585			417 人	7.5%	5,289		
	日本脳炎		1期 6月～90月未満	6,243 人	通 年	委託医療機関 155 院所	4,420 人	70.8%	6,158 人	通 年	委託医療機関 145 院所
			2期 9歳～13歳未満	2,302 人			840 人	36.5%	2,203 人		
			特例措置（注6）	－			1期 147 人	－	－		
							2期 212 人				
	ヒブ		2月～60月未満	7,509 人	通年	委託医療機関 127 院所	7,523 人	100.2%	7,476 人	通 年	委託医療機関 121 院所
	小児用肺炎球菌		2月～60月未満	7,509 人	通年	委託医療機関 127 院所	7,527 人	100.2%	7,476 人	通 年	委託医療機関 121 院所
	子宮頸がん予防（注7）		小学校6年生～高校1年生相当の女子 **【令和4年年度キャッチアップ接種開始】** 平成9年4月2日生まれ～ 平成16年4月1日生まれの女子	3,519 人	通年	委託医療機関 110 院所	1,102 人	31.3%	13,353 人	通 年	委託医療機関 132 院所
	水痘		12月～36月未満	4,080 人	通年	委託医療機関 140 院所	3,699 人	90.7%	3,738 人	通 年	委託医療機関 130 院所
	B型肝炎		12月未満	5,469 人	通年	委託医療機関 125 院所	5,539 人	101.3%	5,607 人	通 年	委託医療機関 121 院所
	ロタ		1価：生後6週～24週	1,823 人	通年	委託医療機関 106 院所	1,848 人	101.4%	1,869 人	通年	委託医療機関 106 院所
			5価：生後6週～32週								
B類	高齢者インフルエンザ		①65歳以上 ②60歳以上65歳未満の人で心臓疾患等により1級相当の障害を有する人	74,907 人	10月15日～1月31日	委託医療機関 175 院所	41,657 人	55.6%	77,130 人	10月15日～1月31日	委託医療機関 175 院所
	高齢者用肺炎球菌		過去に接種したことのある人を除く、 ①各年度に65歳・70歳・75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳になる人（令和元年度、100歳以上の人を含む） ②60歳以上65歳未満の人で心臓疾患等により1級相当の障害を有する人	10,281 人	通年	委託医療機関 147 院所	1,880 人	18.3%	10,691 人	通 年	委託医療機関 148 院所

副反応報告		1 件
コッホ現象事例報告	疑い事例	0 件
	加療事例	1 件

（注1）標準的な接種年齢の人口(令和3年9月末)に接種回数をかけたのべ人数。高齢者用肺炎球菌及び子宮頸がん予防については、年度の個別送付数とする。
（注2）平成28年度より、中河内医療圏相互乗り入れ開始。各医師会委託医療機関及び個別委託の医療機関を含む。
（注3）接種者数は、八尾市及び乗り入れ委託医療機関での接種、依頼書による他市償還接種件数、長期療養特例接種者等を含む。
（注4）標準的な接種年齢外での接種等により、接種率が100％を超える場合がある。
（注5）風しんの第5期の対象者は、個別送付数とし、接種対象者は、抗体保有率から個別送付数の2割とする。事業は、令和4年度から3か年延長延長となる。
（注6）平成23年5月20日より、平成17年からの積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した者への接種機会の確保により、特例措置が開始となる。
（注7）令和3年度は、最終年度対象者への個別送付を実施。令和4年度から積極的勧奨の再開及びキャッチアップ接種が3か年開始となる。